



社会環境報告書

2022

Corporate Sustainability Report



東武鉄道株式会社

編集方針

作成目的

本報告書は、持続可能な社会の実現に向けて、東武グループにおけるESG(環境・社会・ガバナンス)の内容や考え方などについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、コミュニケーションを深めることを目的に公開しています。

報告対象の範囲

東武グループ全体を報告対象とします。

報告対象期間

原則として、2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)を対象期間としています。

作成頻度

年1回

※本報告書は、読みやすさに配慮したユニバーサルデザインのフォントを採用しています。

●作成部署

東武鉄道株式会社 広報部
東京都墨田区押上二丁目18番12号

●公開時期

2022年11月

●お問い合わせ先

東武鉄道 お客さまセンター
営業時間 9:00～18:00(年中無休 ただし年末年始を除く)
電話番号 03-5962-0102

※営業時間につきましては、変更になる場合がございます。
ホームページをご確認のうえ、お問い合わせください。

本書掲載の記事、写真、イラストの無断転載を禁じます。

©TOBU RAILWAY CO., LTD. 2022

※「東京スカイツリー」「東京スカイツリータウン」は、東武鉄道株式会社及び東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。
「東京ソラマチ」「東京ミズマチ」は、東武鉄道株式会社の登録商標です。

表紙の写真：1. 開業10周年を迎えた「東京スカイツリー」

©TOKYO-SKYTREE

2. 上下急行線に続き上下緩行線も高架化された「竹ノ塚駅付近」
3. 実質再生可能エネルギー100%で運行している「特急リパティ」
4. 「BRIDGE LIFE Platform 南栗橋」戸建街区



目次

- 1 編集方針・目次
- 2 ごあいさつ
- 3 東武グループ経営理念・経営方針、中期的な事業計画
- 4 東武グループのサステナビリティ
- 5 東武グループのESG・ステークホルダー
- 6 東武グループ事業概要
- 7 各セグメントの概要
- 8 東武グループにおけるSDGsへの貢献
- 9 **特集1** 中期的な事業計画の推進
- 11 **特集2** TCFD提言に基づく気候変動関連リスク及び機会に関する情報開示
- 13 **特集3** 沿線地域社会の持続的発展に向けた取り組み
- 15 数字で見る東武鉄道

- 16 主要事業における2021年度実績
- 17 コーポレート・ガバナンス
- 17 コンプライアンス/リスクマネジメント

- 19 安全・安心・快適への取り組み
 - 20 安全に対する考え方
 - 21 安心してご利用いただくための取り組み
 - 22 快適にご利用いただくための取り組み

- 23 住みやすい沿線づくりに向けた取り組み
 - 24 子育て世代のために
 - 24 シニア世代のために
 - 25 多様な働き方をする方のために
 - 25 沿線にお住まいの方や東武線をご利用になる方のために

- 26 ステークホルダーと共に
 - 27 お客様への取り組み
 - 28 地域社会への取り組み
 - 31 投資家(株主等)への取り組み
 - 32 バリューチェーンを意識した取り組み
 - 33 従業員への取り組み

- 38 環境配慮への取り組み
 - 39 環境に対する考え方
 - 41 地球温暖化防止
 - 46 自然環境保全
 - 47 環境負荷データ

■ごあいさつ

ステークホルダーの
皆様からの期待と信頼に応え
地域社会と共に
持続的に発展する
企業グループを目指します

■サステナビリティ経営

東武鉄道では創業時より、両毛地域で産出した生糸の鉄道輸送により地域産業の発展を支援し、その後は日光・鬼怒川エリアの観光需要拡大や、通勤・通学需要に応える民鉄最長の複々線化事業等により、経済成長の一翼を担ってまいりました。さらに、東京スカイツリー® 建設による社会インフラの整備などを実現し、社会の発展と事業の成長を両立してまいりました。

今日、企業が持続的に発展・成長するためには、企業経営において重要なESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から、企業活動を通じて社会課題の解決を図るという社会との共生が求められております。東武グループでは、「東武グループのサステナビリティの考え方について」において、地域社会の持続的発展、環境負荷低減、多様な社員の「能力と可能性」の向上などの特定したマテリアリティ(重要課題)と、課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス(価値創造プロセス)を掲げ、「人にやさしく人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指してまいります。

■社会との関わり

鉄道事業においては「安全」を基軸に、安心・便利で快適なサービスを提供することを社会的使命と考え、バリアフリー等の推進並びに事故防止のための設備の充実のほか、気候変動リスクに備えた施設の強靱化などに努めています。また、輸送サービスを活用した地域社会における課題解決を通じて、地域活性化を目指し各種施策に取り組むほか、沿線地域にお住まいの皆様や自治体等と一体となり、沿線の魅力の発信に注力しております。開発事業及び東武グループ各社の事業におきましては、沿線地域の皆様の日常生活のサポートを通じて地域の発展を目指しており、様々なニーズにも対応したサービスを提供するなど事業の着実な遂行を通じて地域の持続的発展を実現してまいります。



東武鉄道株式会社
取締役社長

根津 嘉澄

■環境配慮への取り組み

東武グループでは、気候変動による洪水、巨大台風、土砂災害等の異常気象が激甚化・頻発化する中で、それらが事業活動に大きな影響を及ぼすことを課題として捉え、マテリアリティ(重要課題)として、「環境優位性の更なる向上等による環境負荷の低減」を掲げ、各事業を推進しております。これに関連して当社では、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、当社における気候関連の「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」情報を開示するとともに、環境負荷低減のための各種取り組みを推進しております。

具体的には、取締役会を含めたガバナンス体制のもと、気候変動リスクの分析、施設の強靱化、各種訓練等のリスクマネジメント、省エネルギー車両や施設の導入、再生電力の有効活用などの環境負荷低減、MaaS等による鉄道利用の促進など、あらゆる方策により持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ってまいります。

引き続き、東武グループに関わる皆様からの期待と信頼に応えるべく、社会や環境への取り組みを進めながら、持続的な沿線価値と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

本報告書の発行を通じ、情報を積極的に開示することでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めたく、忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いに存じます。

東武グループ経営理念

東武グループでは、「奉仕」「進取」「和親」を経営の拠り所としています。

「奉仕」 東武グループは、東武グループの全ての事業が社会に支えられていることを深く自覚し、豊かな社会の実現に貢献します。

「進取」 東武グループは、現状に甘んじることなく、常に研鑽に励み、時代を切り開く開拓者精神をもって新たな挑戦を続けます。

「和親」 東武グループは、人の和や環境との調和をもとに事業の発展と従業員の幸福を図り、社会の進展に寄与します。

東武グループ経営方針

お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループとして、安全・安心を根幹に「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」等の事業を多角的、複合的に展開します。

お客様の視点に立ち、質の高い先進性や獨創性あふれるサービスを提供し、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指します。

事業を通じて安定的に利益を創出しながら、環境にも配慮した経営を進め、お客様の生活を担う企業グループとして地域社会とともに持続的に発展することにより、企業の社会的責任を果たします。

中期的な事業計画

中期的な事業計画の方針と計画期間

〈計画期間〉 2022年度～2024年度の3か年

〈方針〉

■事業構造改革と事業推進体制の再編

鉄道における新システム等の活用や、グループ会社の統合と事業運営体制の見直し等により具体的な施策を計画し、目標の達成に向けて各施策を推進する。

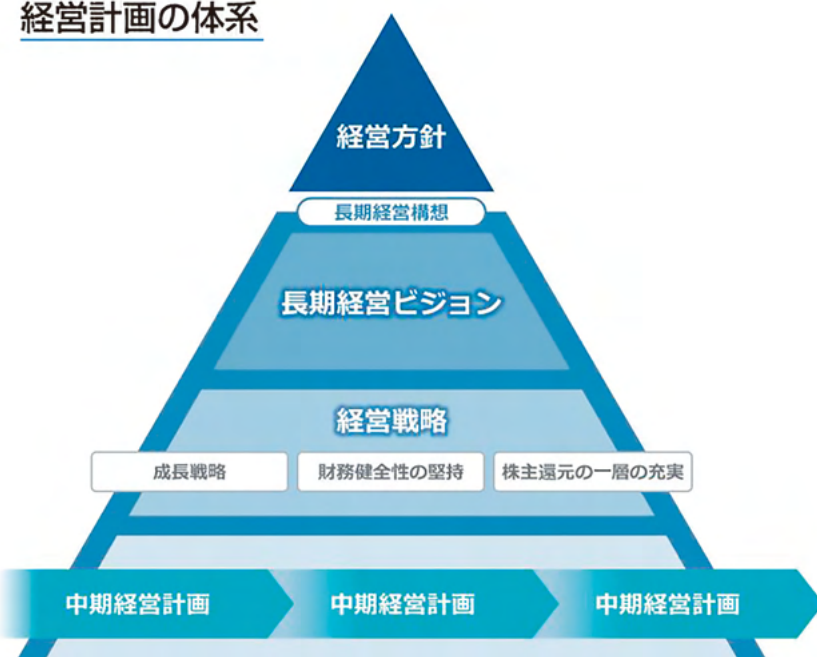
■新たなビジネスモデルによる収益拡大

鉄道などの需要の大幅な低迷に対応すべく、新たな需要機会や顧客ニーズを捉えたデジタルマーケティングの強化に加え、不動産事業の収益力強化や、グループの事業ノウハウ等の活用により事業領域を拡張するとともに、沿線開発計画を推進する。

■社会課題をニーズと捉えた事業推進による収益拡大

好機となりつつある郊外エリア等における事業機会を捉え、沿線の特長や経営資源を活かしながら、社会課題の解決を図ることを通じて、将来にわたって新たな価値を創造し、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指す。

経営計画の体系



東武グループのサステナビリティ

サステナビリティへの考え方

東武グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域が事業基盤であり、これまで以上に沿線を中心とした社会の持続的な発展を実現することは、当社グループの最も重要な課題であると考えております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容とともに、少子高齢化の進展、地球温暖化や廃棄物処理をはじめとした環境問題など、様々な社会課題に直面しており、新たなビジネスモデルの構築とともに、課題の解決が必要であります。

当社グループは、1897年の設立以来、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、社会の持続的な発展の一端を担いつつ、当社グループも発展してまいりました。

これからも、沿線の特長や経営資源を活かしながら、社会課題の解決を通じて、将来にわたって新たな価値を創造し、家族や地域社会の人々がお互いに助け合う「共助」を基盤とした「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」を実現することで、社会に不可欠な企業集団となることを目指してまいります。

この考え方のもと、当社が特定したマテリアリティ（重要課題）と、課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス（価値創造プロセス）については、以下の通りです。

特定したマテリアリティ

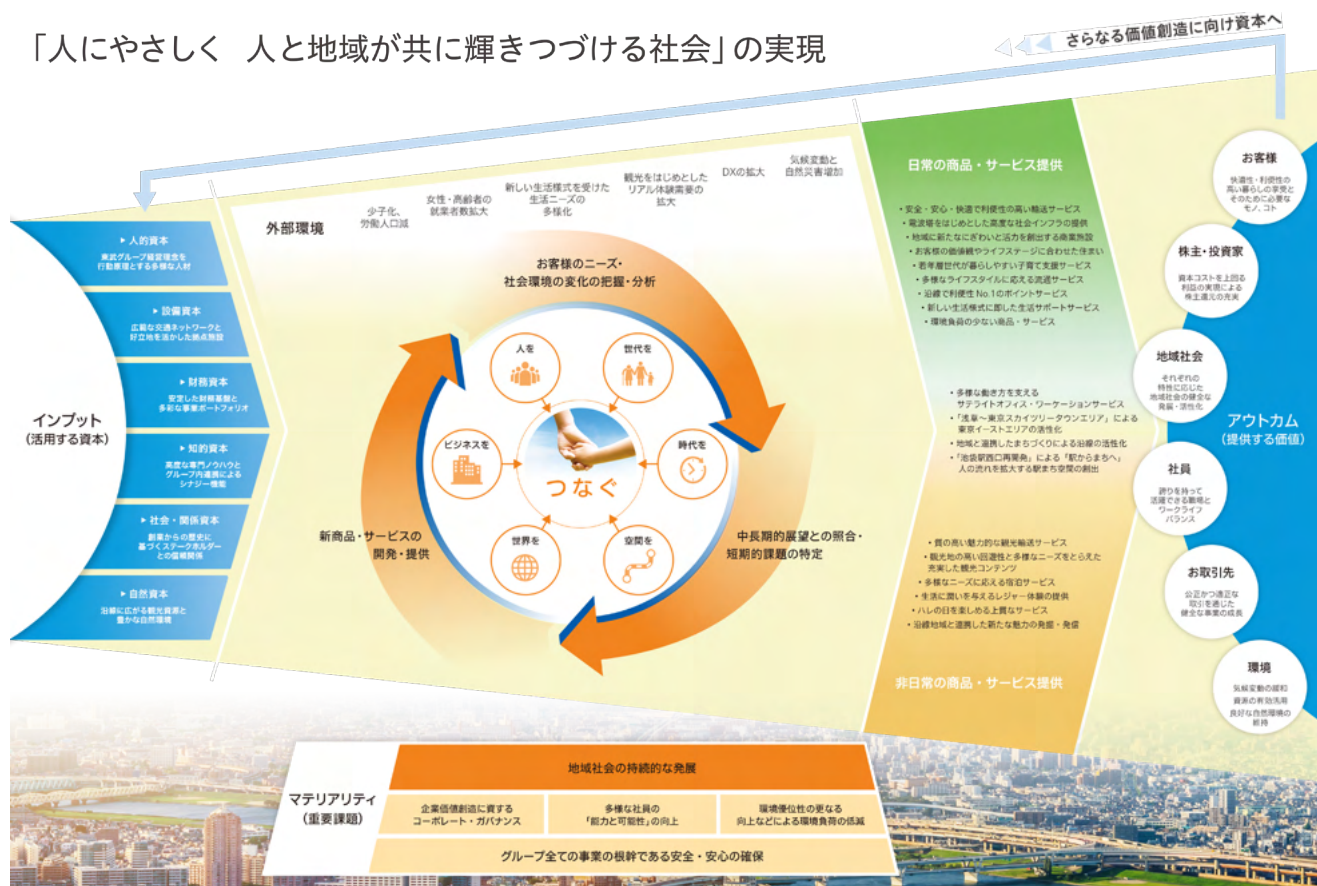
- 地域社会の持続的な発展
- 企業価値創造に資するコーポレート・ガバナンス
- 多様な社員の「能力と可能性」向上
- 環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減
- グループ全ての事業の根幹である安全・安心の確保

※各マテリアリティの解説は、次のサイト内「マテリアリティ」を参照ください。

<https://www.tobu.co.jp/corporation/management/group/>

価値創造プロセス

「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現



東武グループのESG

東武鉄道を中心とする東武グループは鉄道事業を核として、運輸、レジャー、不動産、流通等の各事業を展開しています。近時、企業の存在意義として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための事業活動を通じて、社会、投資家、ひいては、経済全体の発展への寄与が求められています。東武グループは、従来から地域社会の発展と共に成長するという事業モデルを展開し、様々な形でステークホルダーへの価値創造・提供を図ってきました。

引き続き、サステナビリティ経営に向けて、環境・社会・ガバナンス (ESG) の課題に、より広く・深く取り組んでいくことが重要であると認識しています。

E Environment 環境

地球温暖化を原因とする気候変動リスクの増大への対応は地球レベルでの抜本的な取り組みが求められています。東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性をさらに向上させ、環境負荷低減を重要課題とし、環境負荷・気候変動リスクの低減を図るべく、あらゆる事業分野において、CO₂の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取り組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

S Social 社会

東武グループでは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきがさらなる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協働した取り組みを充実させ、地域の魅力を発見・発信するなど、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、さらには訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指していきます。

G Governance ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。当社の取締役会では、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務を執行する体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役複数名を選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めています。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

東武グループのステークホルダー

東武グループでは、様々なステークホルダーの皆様との共生・共創を通じて、共に持続的な発展が実現できるよう様々な取り組みを積極的に推進しています。



東武グループ事業概要

東武グループは、東武鉄道を中心に鉄道・バス事業などの運輸事業、ホテル業などのレジャー事業、分譲・賃貸事業などの不動産事業、百貨店業などの流通事業、建設業などのその他事業の5つのセグメントで事業展開し、連結子会社78社、持分法適用会社3社から構成されています(2021年度末)。

グループの中核となる東武鉄道は、東京、千葉、埼玉、栃木、群馬の1都4県にわたる路線網を有し、浅草を起点とする東武スカイツリーラインは伊勢崎線・日光線を経て群馬県の伊勢崎市、栃木県の日光市に至っています。また、大宮～船橋間の東武アーバンパークラインは東京近郊の環状線的役割を担っています。さらに、池袋を起点とする東上線は川越・東松山方面へ伸びており、埼玉県北西部と都心を結ぶ重要な役割を担っています。

東武グループは沿線を中心として、運輸・レジャー・不動産・流通などの事業を通じて、地域の発展に貢献する総合産業を目指しています。

社名 東武鉄道株式会社

TOBU RAILWAY CO.,LTD.

設立 1897年(明治30年)11月1日

本社 〒131-8522
東京都墨田区押上二丁目18番12号

資本金 1,021億3,597万1,747円

代表者 取締役社長 根津嘉澄

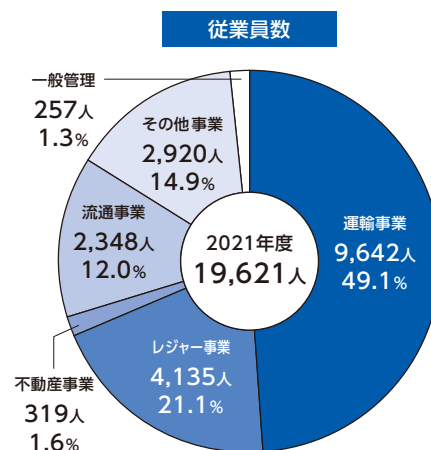
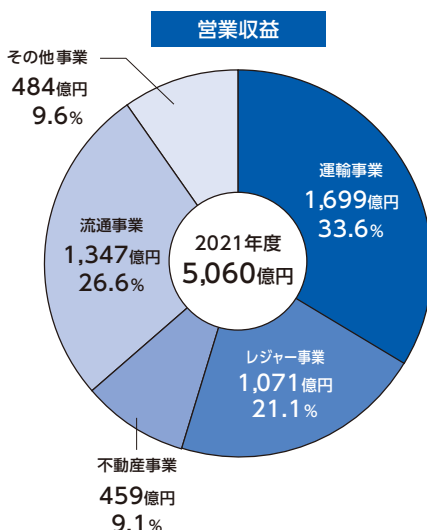
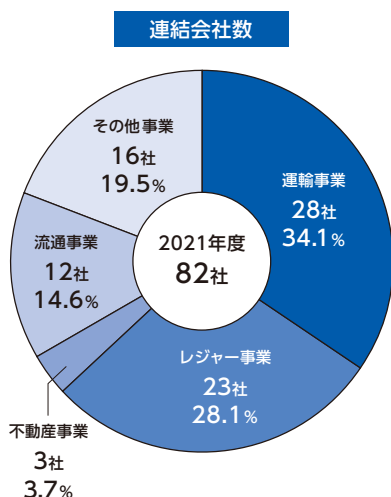
営業収益 5,060億円(連結)

当期純利益 134億円(連結)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

鉄道営業キロ 463.3km

従業員数 19,621人(連結)



各セグメントの概要

運輸事業

東武鉄道のほか東武バス、朝日自動車、東武運輸、東武デリバリー等で構成され、鉄道、バス、タクシー、貨物運送、トランクルーム(セーフティールーム)事業等を営んでいます。



燃料電池バス[SORA]
(東武バスウエスト)



群馬東物流センター支店
(東武運輸)

レジャー事業

東武興業、東武トップツアーズ、東武ホテルマネジメント等で構成され、旅行、ホテル、遊園地・テーマパーク、スキー、ゴルフ、スポーツクラブ、ロープウェイ、遊覧船等の各事業を営んでいます。



ザ・リッツ・カールトン日光
(レーキサイドホテルシステムズ)



首里城
(東武ワールドスクウェア)

不動産事業

東武不動産、東武タウンソラマチ等で構成され、不動産仲介、建物・施設管理事業等を営んでいます。



東京スカイツリータウン®
駐車場管理業務 (東武不動産)



東京ソラマチ®
(東武タウンソラマチ)

流通事業

東武百貨店、東武宇都宮百貨店、東武ストア等で構成され、各店舗で品質、品ぞろえなどサービスの充実に努めて営んでいます。



いちばんち市場
(東武百貨店 船橋店)



東武動物公園駅前店
(東武ストア)

その他事業

東武建設、東武ビルマネジメント、東武谷内田建設等で構成され、建設、施設設備管理、建材供給、熱供給事業等を営んでいます。



庁舎建設工事
(東武建設)



東武高柳太陽光発電所
(東武エネルギーマネジメント)

東武グループにおけるSDGsへの貢献

社会・環境の取り組みを振り返り、その内容をSDGsの観点に照らして取りまとめるとともに、本報告書で取りあげている具体的な「提供する価値」を以下に記載します。

SDGs	主な取り組み(掲載ページ)	東武グループが提供する価値
4 質の高い教育をみんなに	<ul style="list-style-type: none"> ●こども版社会環境報告書の発行(p.27) 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様をはじめとしたステークホルダーの環境意識の向上による環境の保全
5 ジェンダー平等を實現しよう	<ul style="list-style-type: none"> ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進(p.35) 	<ul style="list-style-type: none"> ●誰もが意欲的に仕事に取り組める職場と従業員の生産性や創造性の向上による各種サービス
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道車両・施設の省エネルギー化(p.43-44) ●建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく第三者認証取得の商業施設の供給(p.42) ●NIKKO MaaSの開始(p.29, 41) ●日光エリアにおけるカーボンニュートラルの推進(p.12, 41) ●太陽光発電事業(p.43) 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業にかかる省エネルギー化及び再生可能エネルギーの創出による環境負荷低減及び持続可能な環境
8 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援施設併設マンションの供給(p.24) ●在宅勤務対応型分譲住宅の供給(p.24) ●共用部にワークスペースを備えた分譲マンションの供給(p.24) ●ワークスペース付き賃貸マンションの供給(p.25) ●サテライトオフィスの開設(p.25) ●シンフォニアマルシェの開催(p.32) 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な働き方が実現できる環境
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームドアの整備(p.21) ●車上データ監視装置「Remote」の活用(p.9, 43) ●太陽光・風などの自然エネルギーを活用したパッシブデザインの採用(p.45) 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・快適にご利用いただける輸送インフラ ●自然と共生する住環境
10 人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ●車両・駅施設のバリアフリー対策(p.21) 	<ul style="list-style-type: none"> ●移動制約者をはじめ、あらゆるお客様が平等にご利用いただける環境
11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道施設における災害対策(p.22) ●鉄道立体化の推進(p.28) ●TOBU POINT 子育て応援プログラム(p.10, 14) 	<ul style="list-style-type: none"> ●被災を軽減し、安全性を向上した交通インフラと継続する輸送サービス ●安全性向上・道路渋滞の解消及び地域の一体化 ●小児通学定期券全額ポイントバック ●長期休み小児運賃ポイントバック
12 つくる責任 つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> ●代替資材・再生製品の使用(p.46) ●農産物のフードロス課題の解決(p.28) 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業活動により生じる廃棄物量等の低減による持続可能な循環型社会 ●沿線地場産の農産物廃棄抑制と生鮮野菜の消費者への供給 ●サーキュラーエコノミー(循環型経済)システム構築
13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ●NIKKO MaaSの開始(p.29, 41) ●日光エリアにおけるカーボンニュートラルの推進(p.12, 41) ●地域冷暖房システムや蓄熱システムの導入(p.41) ●低炭素熱供給事業(p.42) ●建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく第三者認証取得の商業施設の供給(p.42) ●太陽光発電事業(p.43) ●省エネルギー車両・LED照明等の導入(p.43-44) ●鉄道施設における災害対策(p.22) 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量削減等を通じた環境負荷低減による気候変動抑制 ●災害リスクの低減を通じた交通インフラとしての信頼性向上による利用促進(環境負荷低減)
15 陸の豊かさも守ろう	<ul style="list-style-type: none"> ●森林保全活動によるカーボンオフセット・クレジットの創出・活用(p.43) ●生物多様性(種の保存)(p.46) 	<ul style="list-style-type: none"> ●森林保全及び生物多様性保護
16 平和と公正をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> ●機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンス(p.17) ●情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ体制強化(p.18) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーに対する信頼性の向上 ●サイバーリスクの排除、軽減による信頼性の向上
17 パートナリシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ●産・官・学連携による次世代まちづくりの推進(p.13) ●#アップサイクル TOCHIGI(p.14) ●東武動物公園駅西口商業施設の開業(p.28) ●鉄道立体化の推進(p.28) ●地域活性化施策(p.28-30) ●農産物のフードロス課題の解決(p.28) ●パリューチェーンとの協力体制構築(p.32) ●国立公園オフィシャルパートナーシップ締結(p.46) 	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーシップ(産・官・学連携)による次世代まちづくり ●楽しい旅行やライフスタイルの共創 ●街・コミュニティの形成による地域社会の活性化 ●パートナーシップによるインフラ整備推進、地域社会の活性化 ●パートナーシップ(産・学・官連携)による社会課題(フードロス)の解決 ●サーキュラーエコノミー(循環型経済)システム構築 ●持続したサービスの提供・共存する社会 ●国立公園の魅力発信と公園利用者拡大を通じた自然環境保全の重要性の理解度向上

中期的な事業計画の進捗

東武グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症により、これまでの需要が低迷または消滅するとともに、デジタル技術の進展による行動様式の変化が定着しつつあり、大きく変貌しています。このような事業環境の変化に対し、コストコントロールを主体とした事業構造改革について、施策に対する目標値を定めて確実に実施し、安定した利益を創出できる経営体質の強化に努めています。併せて、新たなビジネスモデルによる収益力の拡大を実現することで、次の成長ステージにつなげていきます。

1 コストコントロールを主体とした事業構造改革を進め、安定した利益を創出できる経営体質の強化の促進

- (1) Remote*や施設状態監視システムの導入による保守業務人員の適正化
- (2) Remoteや改札機データの活用による輸送力の適正化
- (3) 大師線GoA3自動運転の実現に向けた検証推進

Remote: Remote monitoring of train to use effectivelyの略

…走行中の車両の乗車率・車内温度・運転速度・消費電力・機器状態等の車上データを有効活用するシステム



大師線GoA3自動運転の検証推進

自動化レベル (IEC61511による定義*)	乗務形態のイメージ (1: 内は係員の主な作業)	国内の導入状況
GoA0 目視運転 TOS		路面電車
GoA1 非自動運転 NTO		踏切があるなどの一般的な路線
GoA2 半自動運転 STO		一部の地下鉄 など
GoA2.5 (緊急停止操作などを行う係員付き自動運転) ※GoA2.5には定義されていない		無し
GoA3 添乗員付き自動運転 DTO		一部のモノレール
GoA4 自動運転 UTO		一部の新交通 など

*IEC 62267 (IS E 3802): 自動運転都市内軌道旅客輸送システムによる定義
GoA: Grade of Automation
TOS: On Sight Train Operation, NTO: Non-automated Train Operation, STO: Semi-automated Train Operation, DTO: Driverless Train Operation, UTO: Unattended Train Operation

2 デジタル技術やデータを活用した新たなビジネスモデルにより収益力を拡大

- (1) TOBU POINTを活用した新たなサービス・顧客体験価値の創出



デジタルマーケティング対象のグループ売上 **2024年度 目標数値: 400億円**

(2) 日光・鬼怒川エリアへの集客最大化を目指した鬼怒川線の観光路線化

- 新型特急「スペースX」の導入・コックピットラウンジや様々なシートバリエーション、カフェカウンターを備えた新型特急を2023年7月に導入予定



- SL3重連の実現
- 全線イルミネーション・フラワーガーデンなど地域連携の取り組みを推進・サイクルツーリズムの推進



(3) 需要を掘り起こすMaaSの強化

NIKKO MaaSの機能強化

- ・鉄道・バスのデジタル限定フリーパスのほか、観光チケット・アクティビティ利用が可能
- ・特急券購入等の機能拡充を予定
- ・川越・浅草～東京スカイツリーエリア等の多エリアへの展開を検討
- ・デジタル技術を活用した自治体サービスとの連携拡大を検討



3 社会課題をニーズと捉え、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現

(1) TOBU POINT子育て応援・定住促進プログラムの実施

- 小学生の電車通学実質無料化
- 長期休み小児運賃ポイントバック
- 自治体と連携した通学定期補助
- 定期券長期保有者への優待検討

(2) 相互扶助による住みやすさ・生きがいの創出

- 地域活動でのTOBU POINT付与の検討
- シニア世代と子育て世代の相互扶助の実現を目指した当社保有施設の活用検討



TOBU POINT子育て応援プログラム

東武グループでは、気候変動による洪水等の異常気象が激甚・頻発化する中で、事業活動に大きな影響を及ぼすことを課題として捉え、重要課題の1項目として、「環境優位性の更なる向上等による環境負荷の低減」を掲げ、各事業を推進しています。

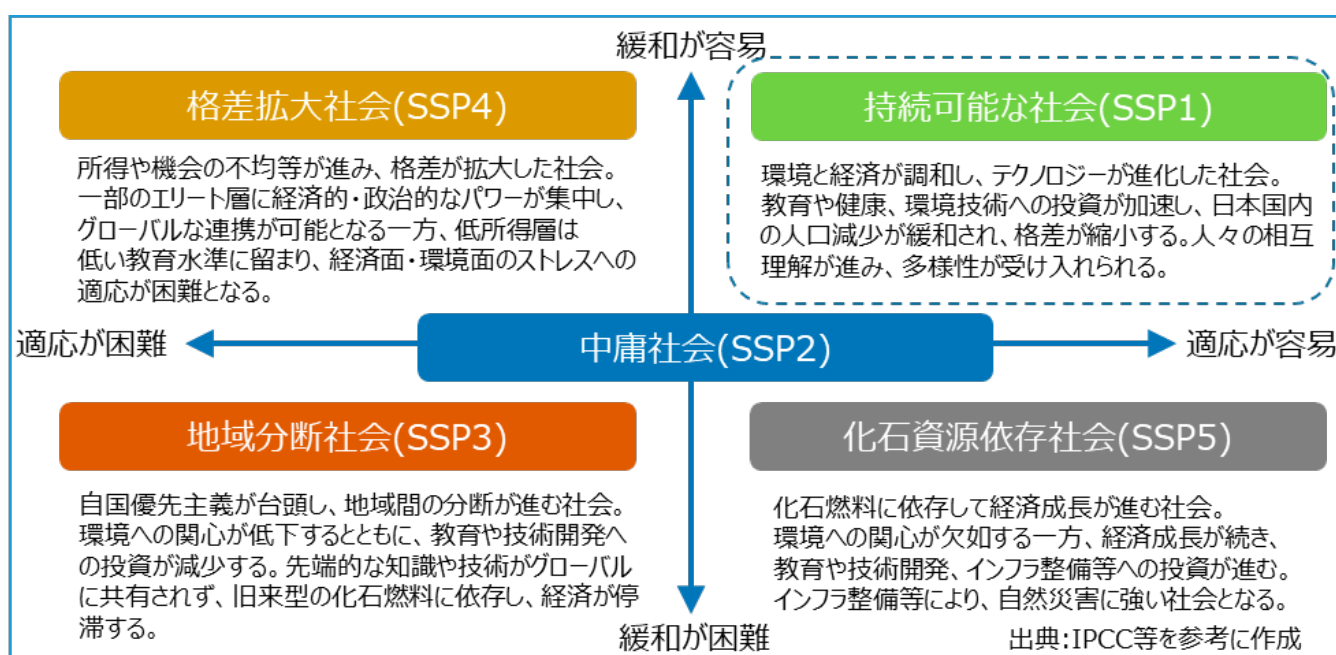
東武鉄道は、企業における気候変動に関するリスクと機会等について情報開示を求める「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しています。また、提言に基づき気候変動による「リスク」「機会」「指標と目標」等について情報開示を行っています。

1 リスクと機会の分析

(1) シナリオ分析

気候変動の影響について、国立環境研究所による社会経済シナリオ(SSPシナリオ)のうち、持続可能な社会シナリオ(SSP1、2℃未満シナリオ)と地域分断社会シナリオ(SSP3、4℃シナリオ)を比較し、それぞれの社会における「リスク」と「機会」ならびに「収益」への影響について分析しました。

▼SSPシナリオ (Shared Socioeconomic Pathways)



(2) 物理リスク

異常気象の増加に伴う水災リスクとして、鉄道事業の「施設」「設備」への財務的影響を分析しました。この分析では、鉄道事業に関する駅舎、線路、電気設備等が洪水によってどの程度の損害を受けるかを分析しました。また、災害発生により運行に支障が生じた場合の収入への影響について分析しました。

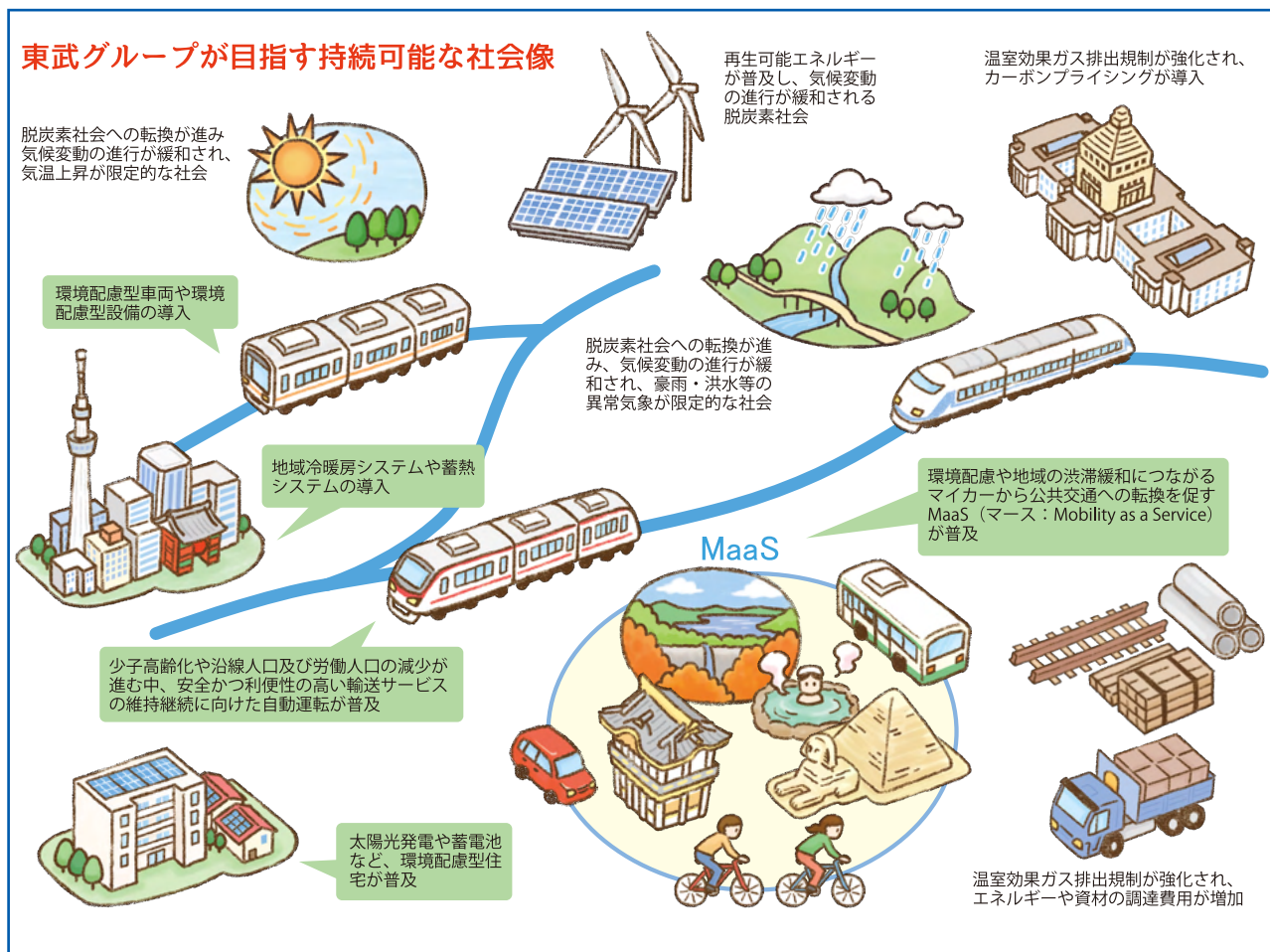
その結果、SSP1とSSP3では、SSP1の被害額が少ないことがわかりました。そのため、持続可能な社会を実現して気温上昇を2℃未満に抑えることは、当社が事業を営むうえで、水災リスク低減の観点からも重要と認識しました。なお、これらのリスクをさらに低減するため、法面・橋梁強化、変電所高上げといった施設の補強や車両避難計画の策定等の対策にも積極的に取り組んでいます。

(3) 移行リスク・機会

SSP1では、炭素税の導入や脱炭素に向けた規制強化等により、エネルギーや資材の調達費用が増加するリスクがあります。一方、クリーンエネルギー技術の進展等をはじめとした次世代技術の普及、特にMaaSや自動運転の実験など、当社で既に取り組んでいる施策の進展については機会と捉え、鉄道運行等の関連コストの減少や業務効率化の可能性のほか、鉄道の環境優位性を維持することによる代替輸送機関からの転移等、収益向上の機会があると考えています。

(4) 収益に与える影響

将来的な人口動態変化による鉄道収入への影響を分析しました。社会的に子育て環境を整えるSSP1に対して、SSP3では経済停滞等により一層人口減少が進行することが見込まれます。その結果、SSP1とSSP3では、2050年度には鉄道収入でSSP3の方が大きく減収することがわかりました。そのため、持続可能な社会を実現して気温上昇を2℃未満に抑えることは、将来的な収益確保の観点からも重要と認識しました。



2 指標と目標

鉄道事業においては、2030年度にCO₂排出量約50%削減(2013年度比)の達成を見込み、その実現のため「省エネ車両への置き換え・保有車両数の適正化」「照明のLED化」「高効率変圧器への更新」を中心に様々な環境負荷低減への取り組みを行っています。

特に、日光・鬼怒川エリアは「国際エコリゾート日光」と位置付け、同エリアにおける東武グループの事業活動によるCO₂排出量ゼロを目指しています。2022年4月より、日光・鬼怒川エリアを走行する列車及び都心から同エリアへアクセスする特急列車にかかる電力相当を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に置き換えることにより、同エリアの鉄道輸送にかかるCO₂排出量実質ゼロを実現しています。

2050年でのCO₂排出量実質ゼロに向けて、今後も東武グループでは環境負荷低減のための取り組みを進めていきます。

当社のTCFDにかかる開示資料の詳細につきましては下記をご参照ください。

URL：企業・サステナビリティ | 東武鉄道公式サイト (tobu.co.jp)

1 産・官・学連携による次世代まちづくりを推進中！

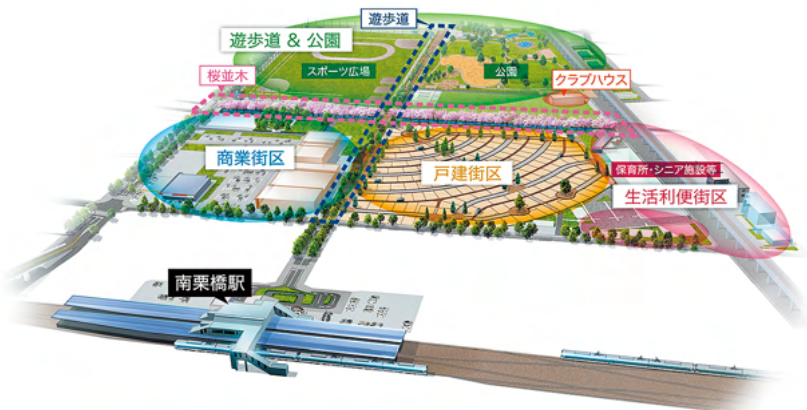
東武鉄道では、埼玉県久喜市、トヨタホーム株式会社、イオンリテール株式会社、早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 小野田弘士研究室と共に、埼玉県久喜市の南栗橋駅前エリアを舞台に産・官・学連携による次世代のまちづくりプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform(ブリッジライフプラットフォーム)構想」を策定しました。

また、この5者が緊密に連携し協力するため、「まちづくりに係る連携・協力に関する協定書」を締結し、まちづくりを推進しています。

本プロジェクトでは、南栗橋の立地を活かし、人と人、東京と自然など様々なファクターをつなぐ「BRIDGE」をコンセプトとし、社会・自然・都市とのつながりを通じて健康で幸せに生きる基盤づくりを行い、持続可能な都市「サステナブルシティ」を実現します。

同エリアでは、商業施設がオープンするほか、戸建街区ではゼロエネルギーハウス(ZEH)を導入。商業施設と連携した自動配送ロボットの実証実験を行うほか、子育てや介護をサポートするため保育所やシニア施設をオープン。今後、クラブハウスを整備し、住民間でのイベントやワークショップなどを開催する予定です。

街の玄関となる「南栗橋」駅については、駅をリニューアルし副駅名を「BLP南栗橋スマートヴィラ」としたほか、2023年春より一部特急列車が停車することにより、街全体のさらなる魅力向上を図ります。



南栗橋駅を起点としたまちづくり



産・官・学連携によるまちづくり
(まちびらきメディア発表会の様子)



スマートモビリティ実証実験
(まちびらきメディア発表会の様子)



充実した生活利便施設や自然豊かな住環境を備えたまちづくり

2 「TOBU POINT 子育て応援プログラム」

(小児通学定期券の実質無料化など)

東武鉄道では、子育て世帯の応援を通じて沿線地域社会と共に持続的な発展を推進しており、その一環として、東武グループ共通ポイント「TOBU POINT(トブポ)」を活用したプログラムを実施しています。

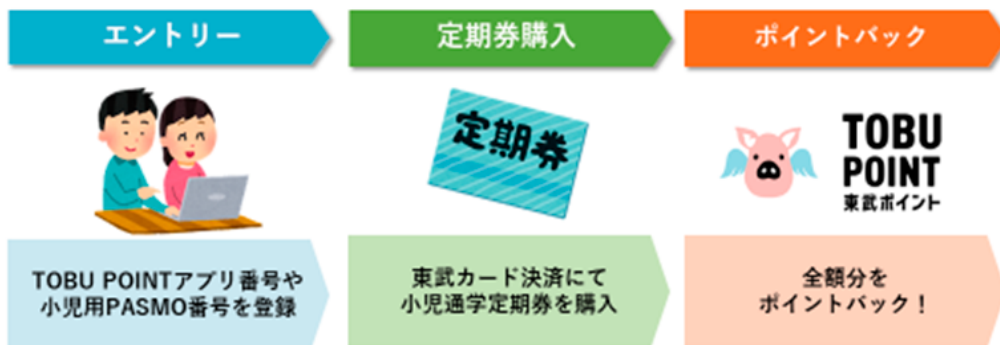
★小学生の電車通学が実質無料「小児通学定期券全額ポイントバック」

東武カードで東武線小児通学定期券を購入すると、購入した東武線区間の定期券代相当を全額「トブポ」でポイントバック

★長期休みの小児運賃が実質無料「長期休み小児運賃ポイントバック」

東武カードで東武線定期券を購入した方が、長期休み(夏・冬・春休み)期間中、親子で同一区間を乗車すると、東武線内の小児運賃相当分を「トブポ」でポイントバック

「小児通学定期券全額ポイントバック」の流れ



※エントリー時に小児用PASMOをお持ちのお子様に限ります。

3 鉄道から始まる新しい旅行やライフスタイルを共創するプロジェクト「#アップサイクルTOCHIGI」

既存の枠にとらわれないことのない旅行やライフスタイルの共創を目的に実施するものです。東武鉄道の輸送サービスと、東武トップツアーズ、クラブツーリズム、エイチ・アイ・エス、XPJPの企画・プロデュース力等、参加各社のポテンシャルを結集するもので、栃木県をはじめとした連携パートナー各社・団体と共に、栃木県の有形無形の地域資源を活用し、東武線沿線を舞台に鉄道から始まる新しい旅行やライフスタイルの共創を推進しています。

栃木から未来を 共創



共創コンテンツイメージ

■ 数字で見る東武鉄道

GHG(温室効果ガス)の排出状況について

近年、投資家をはじめとするステークホルダーから環境面の取り組みの指標として注目を集めているGHGの排出状況について、当社におけるGHGの排出状況や削減の取り組み・効果などを「数字で見る東武鉄道」として取りまとめました。当社では投資家、企業、国、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しているCDPからの調査に対して、気候変動関連の質問書に回答しています。

〈2021年における温室効果ガス等の排出状況について〉

[集計範囲:東武鉄道、東武ステーションサービス、東武インターテック、東武エンジニアリング]

◎CO₂総排出量

269,099t-CO₂

→対前年▲3.14%

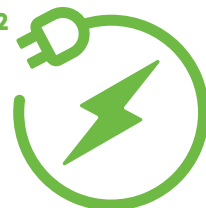


・スコープ1
(石油類、ガス、石炭等の燃焼によるもの)

7,297t-CO₂
(対前年+19.34%)



・スコープ2
(電気・熱供給によるもの)
261,802t-CO₂
(対前年▲3.65%)



◎鉄道事業におけるCO₂排出量削減 (2030年までに約50%(2013年比)削減)



駅照明LED化(一例)

◎売上あたりのCO₂排出量(2021年) **1.39t-CO₂/百万円** (対前年▲13.68%)



新造車両500系「リパティ」

◎列車走行キロあたりの排出量(2021年) **0.71t-CO₂/千キロ** (対前年▲4%)

◎CO₂排出量削減対策(2021年)

- ・鉄道施設照明のLED化
みずほ台駅ほか9駅、南栗橋工場の照明をLED化
年間CO₂排出削減量 約220t-CO₂(一般家庭約70戸分)
- ・省エネルギー型車両の導入
新造18両、改造12両
年間CO₂排出削減量約2,400t-CO₂(一般家庭約830戸分)



改造車両20400型

主要事業における 2021年度実績

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼をいただき、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、公正かつ透明な経営体制を確立することが重要な課題であると考えております。今後も、取締役会、執行役員制度及び監査役制度をさらに充実させ、適時・適切かつ積極的に情報開示を行ってまいります。さらに、企業倫理と遵法意識に則った誠実な企業行動を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。(基本的な考え方)

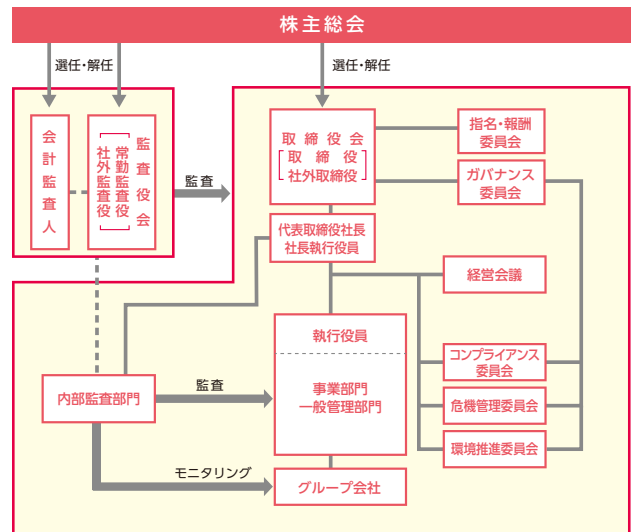
上記基本的な考え方のもと、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を尊重し、各原則に対応して企業価値向上を図っていくことを基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

- 株主総会において株主様より選任された、当社業務に精通した社内出身の取締役と社内出身とは異なる職歴や経験、専門的知識等を有し経営陣から独立した社外取締役により取締役会を構成しております。
- 取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割としております。また、取締役会は執行役員の選任や社長執行役員をはじめとした役付執行役員の選定をいたします。
- 執行役員は、代表取締役の指揮監督のもと業務執行を行います。
- 社外取締役は、客観的な意見や助言により経営の効率性、公正性の確保に重要な役割を果たしております。

また、取締役の選任や報酬に関する重要事項を検討する指名・報酬委員会や、コーポレート・ガバナンスのさらなる実効性向上を目的としたガバナンス委員会の議長として会議を主宰し、取締役会の機能の独立性・客観性や監督機能を強化しております。

- 株主総会において株主様より選任された監査役が取締役の職務執行の監査を行うとともに、会計監査人が独立した立場より会計監査等を実施し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に適切な役割を果たしております。



東武鉄道のコーポレート・ガバナンスの状況は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(<https://www.tobu.co.jp/ir/governance/>)を参照してください。

■ コンプライアンス/リスクマネジメント

コンプライアンス経営体制

東武鉄道では、遵法意識の一層の強化充実を図り、社会的信頼に応えるため、東武グループ全役員及び従業員等の行動原則となる「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、役員及び従業員等への日常行動の具体的な指針である「コンプライアンス・マニュアル」の配付や、教育研修の実施等により、コンプライアンス意識の向上、コンプライアンス経営の周知・徹底に努めています。

また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口である「東武鉄道コンプライアンス・ホットライン」の設置、公益通報者に対する不利益取り扱いの禁止等を定めた公益通報者保護規程の制定、コンプライアンス経営の推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」の設置等、コンプライアンス経営体制の構築とその適正な運用、推進に努めています。

グループ各社においても、通報・相談窓口の設置をはじめとしたコンプライアンス経営体制を構築、推進しています。

東武グループコンプライアンス基本方針

私たちは、一人ひとりが信頼される東武グループの推進者として誠実かつ適切な行動を心がけます。

【お客様に対して】

私たちは、安全・安心を第一に考え、お客様のニーズに合わせた高品質なサービス・商品を提供しつづけることによって、お客様からの期待にこたえます。

【投資家に対して】

私たちは、適時・適切な情報開示による投資家の皆様からの信頼をベースに、経営環境の変化に対応した事業展開によって企業価値増大を目指し、誠実な企業行動を推進します。

【お取引先に対して】

私たちは、お取引先と相互に信頼を築くために、法令に基づき、公平・公正かつ透明な取引を行います。

【社会に対して】

私たちは、事業を通じて地域社会の魅力創造に努め、

社会とのコミュニケーションや地球環境に配慮したよき企業市民として活動します。

【東武グループの一員として】

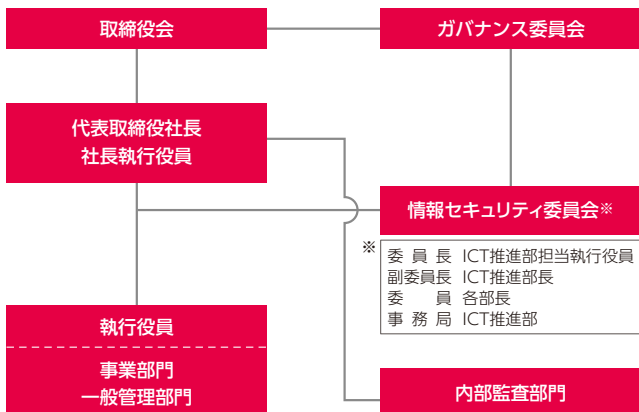
私たちは、法令と規律を守り、礼節を重んじ、誇りと責任をもって自らの役割を果たすことにより、健全な職場を創出・維持します。

リスク管理体制

リスク管理体制の体系化と事業活動に関する様々な損失リスクの最小化を図るため、「危機管理規程」を制定するとともに、危機管理を統括する組織である「危機管理委員会」を中心とした危機管理体制を構築、推進し、あらゆるリスクに関する予防と対応、情報の共有化を図っています。

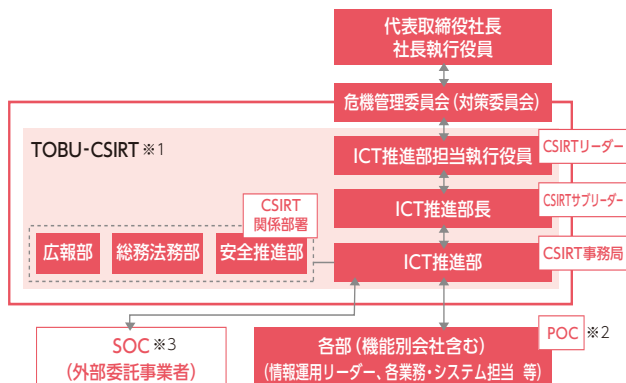
また、電子情報資産の保護管理に関する「情報セキュリティポリシー（『東武鉄道情報セキュリティ基本方針』及び『東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程』）」や当社の保有する個人情報を的確に保護するための「個人情報保護ポリシー」、「個人情報保護規程」等を制定し、危機管理体制の強化充実に努めています。

情報セキュリティ運営体制



「TOBU-CSIRT」

近年、高度化、複雑化するサイバー攻撃に対応するため、専門のチーム「TOBU-CSIRT」により「有事における迅速な対応」と「平時における未然防止活動」に取り組んでいます。



※1 CSIRT【シーサート】Computer Security Incident Response Teamの略 セキュリティインシデントに効果的に対応するために整備された体制・チームであり、各官公庁や企業においても整備に取り組みられています。
 ※2 POC【ポック】Point of Contactの略 各部の連絡受付窓口を役割としています。
 ※3 SOC【ソック】Security Operation Centerの略 外部情報セキュリティ専門業者による助言や技術支援を役割としています。

交通ISAC

交通事業者へのサイバー攻撃等に対する集団防衛力向上を目的として発足した「交通ISAC※」に参画しており、事業者間でサイバーセキュリティに関する情報等を交換・分析することで、当社事業の「安全・安心」の向上を図っています。

※ ISAC【アイザック】Information Sharing and Analysis Centerの略 同じ業界の民間事業者同士でサイバーセキュリティに関する情報を共有し、サイバー攻撃への防御力を高めることを目指して活動する民間組織。

東武鉄道情報セキュリティ基本方針

私たちは、信頼こそが企業の重要な使命であると認識し、より確実な企業経営を推進するにあたり、事業を通して収集した全ての電子情報資産を経営に欠かせない重要な資産と位置づけ、厳格な管理と運用に努めることにより、社会の信頼に応えるよう行動します。

1 (基本主旨)

全ての事業活動に関わる電子情報資産に対し、適切な管理対策を講じ、不正な侵入、漏洩、改ざん、破壊、不正な使用、利用妨害から確実に保護するよう努めます。また、是正に対しては速やかに適切な処置を講じます。

2 (運営体制)

この方針を適正かつ円滑に推進するために、組織と責任の範囲を明確化した運営体制を確立させ、組織としての情報セキュリティ保護対策に努めます。

3 (教育)

電子情報資産に接する全ての者に対し、この方針を教育し、情報セキュリティの重要性を認識させ、電子情報資産の適正な利用を行うよう周知徹底を図ります。

4 (法令遵守)

この方針を理解認識し、電子情報資産に関する法令及びその他規範の内容を遵守し、情報セキュリティ対策を有効運営させ、社会に対しての責務を果たします。

5 (維持改善)

この方針を達成するために、「東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程」及び「情報セキュリティ実施手順」を理解・認識し、情報セキュリティの確保に努めるとともに、遵守状況を定期的に監査し、必要に応じた改善を行います。

安全・安心・快適 への取り組み



社会課題の認識

- ▶ 安全・安心な社会インフラの整備
- ▶ 移動制約の解消
- ▶ 多様な移動ニーズへの対応
- ▶ 気候変動への対応

取り組みの実施

- ▶ 輸送の安全にかかる安全管理体制の確立
- ▶ 車両・施設のバリアフリー化
- ▶ 座席指定制列車の運行
- ▶ 運行情報アプリの提供
- ▶ 鉄道施設の強靱化

取り組みによる実績

- ▶ **2022年度**
鉄道事業設備投資計画
・設備投資総額 **322億円**
・うち安全投資額 **242億円**
(75%)
- ▶ **バリアフリー化**
・駅
ホームドア整備数 **11駅**
バリアフリースイール整備率 **98%**
・車両
車いすスペース整備率 **82%**
- ▶ **鉄道施設の被災低減策**(2021年実績)
・法面改修(下小代~明神間)
・高架橋耐震補強
(浅草~とうきょうスカイツリー間)ほか

SDGsへの貢献



(不平等)



(生産・消費)



(都市)

安全に対する考え方

東武鉄道では、安全に関する基本的な考え方として、「安全管理規程」において「安全方針・安全行動規範」を定め、「輸送の安全」を確保するために安全管理体制の確立に努めています。

安全方針

当社は、「社是・信条」を基に、次に掲げる方針に従い、お客様への「安全・安心」を確実なものとする。

- 1 「安全は東武グループすべての事業の根幹である」との信念のもと「安全を最優先」し、「信頼される東武鉄道」を目指す。
- 2 「東武グループコンプライアンス基本方針」の精神に基づき、関係法令および規程等を遵守する。
- 3 「安全対策に終わりはない」ことを常に念頭に置き、安全推進体制の継続的な見直しを進める。
- 4 役職員一人ひとりが気付きの感度を高め、自ら考え、自ら行動することにより安全文化を創造していく。

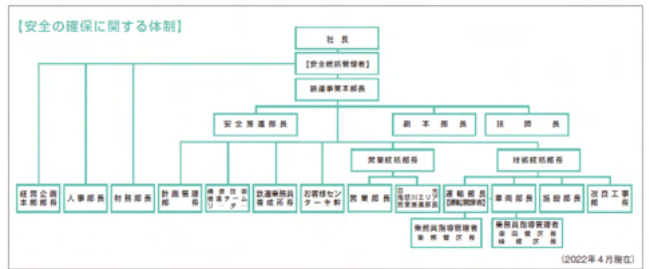
安全行動規範

- 1 役職員全員は、一致協力して輸送の安全の確保に努めます。
- 2 輸送の安全に関する法令および関連する規程等をよく理解するとともにこれを遵守し、忠実かつ正確に職務を遂行します。
- 3 常に輸送の安全に関する状況について、把握するよう努めます。
- 4 憶測に頼らず必要な確認の実行に努め、判断に迷った時は、最も安全と思われる取扱いをします。
- 5 事故・災害等が発生した場合、組織や職責に拘ることなく、その状況を冷静に判断し、人命救助を優先に行動し、すみやかに安全適切な処置をとります。
- 6 輸送の安全に関する情報は漏れなく迅速、正確に伝え、情報の共有化に努めます。
- 7 常に輸送の安全に関し、問題意識を持ち、必要な対策を実施するよう努めます。
- 8 輸送の安全に関する知識・技能の習得・習熟に努めます。

安全を推進し管理する社内体制

■「輸送の安全」を推進する社内の体制

鉄道事業法に基づき、安全管理体制を確立し、輸送の安全の維持及び向上を図ることを目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、鉄道事業における輸送の安全を確保するため、「安全方針」・「安全行動規範」をはじめ、社長が選任した安全統括管理者のもと、安全を推進し管理する社内の体制や各部門の責任者の役割・権限などを定めています。



■「輸送の安全」への取り組みの確実な実施に向けて

「輸送の安全」に関する会議

輸送の安全の確保に向けて、以下の会議を通じて、経営トップから現場までが一体となって安全管理体制の見直し・改善を推進しています。これらの会議では安全に関する様々な取り組みを審議し、安全施策の確実な実施と自律的・継続的な改善(スパイラルアップ)を図っています。

【安全を推進し管理する社内の体制】



<p>社長、安全統括管理者、鉄道事業本部長、鉄道関係役員、運輸部長(運転管理者)、関係部長</p> <p>安全統括管理者、鉄道事業本部長から経営トップに対し、鉄道事業全般の安全に関する取り組み状況を報告するほか、安全管理体制の見直しの上申等を行っています。</p>
<p>安全統括管理者、鉄道事業本部長、鉄道関係役員、鉄道事業本部内各部長・課長</p> <p>鉄道全般にわたる事故防止、災害防止、テロ対策や各部門が立案した安全施策について鉄道事業本部全体で審議し、安全推進体制の充実を図っています。</p>
<p>各部長・課長・課長補佐、各現業部門(※機能別3会社を含む)</p> <p>現場と本社との双方がコミュニケーションを図りながら、施策の実施にあたっての課題等の確認を行っています。</p>

※ 東武鉄道では、東武ステーションサービスに駅業務を、東武インターテックに鉄道車両の一部保守業務(全般・重要部検査)を、東武エンジニアリングに線路施設・電気施設・建築施設の保守業務をそれぞれ委託しており、これら3会社を「機能別3会社」としています。

当社の安全に関する取り組みの詳細については「2022安全報告書」をご覧ください。当社ホームページ(<https://www.tobu.co.jp/>) からご覧いただけます。

安心してご利用いただくための取り組み

本格的な超高齢社会の到来や障がい者の社会参加の要請が高まる中、全てのお客様に、より安心して、より円滑に鉄道をご利用いただくために、駅施設や車両のバリアフリー化を積極的に進めています。

駅施設のバリアフリー化

ホームドアの整備

整備条件が整っている駅について、国・関係自治体からのご支援のもと、東京オリンピック・パラリンピック競技会場最寄の駅、1日のご利用者数が5万人以上の駅及び特にご利用者数が多い区間の駅に、ホームドアの整備を進めました。2021年度は、竹ノ塚、獨協大学前、越谷駅(2・3番線ホーム)の他8(計11)駅のホームドア整備を推進しました。



ホームドア (竹ノ塚駅)

ホームドア
整備数
計11駅

段差の解消

「バリアフリー法」基本方針の整備対象駅※1にエレベーター等による段差の解消を進めています。

基本方針の整備対象駅に対する段差の解消の整備率は、2022年3月末時点で98%となっています。

2021年度は新桐生駅において段差の解消を図りました。



エレベーター (新桐生駅)

段差の
解消率
98%
126/128
※1駅

バリアフリースイールの整備

エレベーター等による段差の解消と同様に、「バリアフリー法」基本方針の整備対象駅に対する整備率は、2022年3月末時点で98%となっています。

2021年度は新桐生、武州唐沢駅にバリアフリースイールを整備しました。



バリアフリースイール (新桐生駅)

バリアフリースイール
整備率
98%
125/127
※2駅

※1 直近3年間(2019-2021)のご利用者数3,000人/日以上、及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上を駅を対象
※2 トイレ未設置の北大宮駅を除く

車両のバリアフリー化

車いすスペース・車内案内表示器の整備

「バリアフリー法」の基本方針の整備目標に沿って、車いすスペース、車内案内表示器の設置を進めています。

2022年3月末時点で車いすスペース・車内案内表示器の整備率は、それぞれ82%・79%となっています。

車いす
スペース整備率
82%
1,551/1,881
車両



車いすスペース (70000系)

車内案内
表示器整備率
79%
1,501/1,881
車両



車内案内表示器 (70000系)

テロ・防犯対策

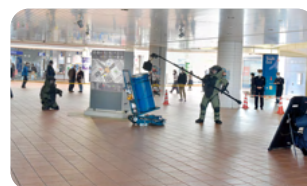
国土交通省が作成した「鉄道テロへの対応ガイドライン」に基づき、「不審者・不審物の対応マニュアル」を整備するとともに、鉄道テロの発生を抑制するため、防犯カメラの設置、侵入防止対策、非常用インターホンの設置及び警備腕章を着用しての巡回等を実施しています。



防犯カメラ



非常用インターホン



テロ対応訓練

新型コロナウイルス感染予防対策

駅における対策

お客様と接する各駅窓口にて飛沫防止用ビニールカーテン及びウイルス除去剤を設置しているほか、多くのお客様にご利用いただく主要駅を中心に、お客様用のアルコール消毒液を設置し、感染予防に取り組んでいます。

また、多くのお客様が触れる駅設備(自動券売機、エスカレーターベルト、手すり等)については、抗ウイルス・除菌抗菌剤を使用した清掃を実施しているほか、一部の待合室等に、紫外線を利用してウイルスの無力化を行う殺菌灯を設置しています。

車内における対策

多くのお客様が触れる車内設備(手すり、つり革等)については、除菌洗剤を使用した清掃を実施しているほか、長期的な抗菌効果のあるコーティングを全車両のつり革・座席等に実施しています。

また、特急券の確認や金銭授受の際には、フェイスシールドの着用やコイントレーを使用した感染予防対策を実施しています。

加えて、車内での感染予防のため、車両の空調・換気装置の使用や、係員の窓開けによる車内の換気を実施しているほか、ご利用のお客様に対しても、放送・ポスターにより車内の窓開けについて、ご協力をお願いしています。



除菌剤を用いた清掃

フェイスシールドの着用とコイントレー

係員による窓開け

気候変動リスクを低減するための取り組み

集中豪雨や台風等の気候変動リスクを低減するため以下の取り組みを実施しています。

■鉄道施設の被災低減策

自然災害に対する防災・減災対策工事(改修・補強)を実施しています。

- ・法面部・橋脚部の各種補強対策
- ・設備機器の浸水対策
- ・風速計・雨量計・河川監視カメラの設置等

■被災時におけるお客様輸送手段の確保、復旧体制

被災による運転見合わせ時には、東武グループのバス会社などの協力のもと、速やかに代替輸送として、バスに

よる列車代行輸送を実施し、お客様の移動手段の確保に努めています。

また、復旧体制に関しては、東武鉄道だけでなく、グループ会社や協力会社など、強固なバリューチェーンを活かし、速やかな運行再開を図るほか、平時においては被災時を想定した訓練の実施等により、有事の際に速やかに対応処置が行える体制を構築しています。

■駅間停車や被災回避の対策(計画運休)

台風接近など、風雨により列車の安全運行に影響するおそれがある場合、事前にお知らせして、駅間停車や被災の回避対策として、列車運行をとりやめる「計画運休」を実施しています。

安全確保と被災の軽減、そして通常運行へ速やかに戻せるよう努めています。

■留置線車両の浸水対策(車両の避難)

浸水被害が想定される留置線車両に対する水害回避策として、高架区間へ車両を避難する訓練を実施しています。



橋脚部補強

法面補強

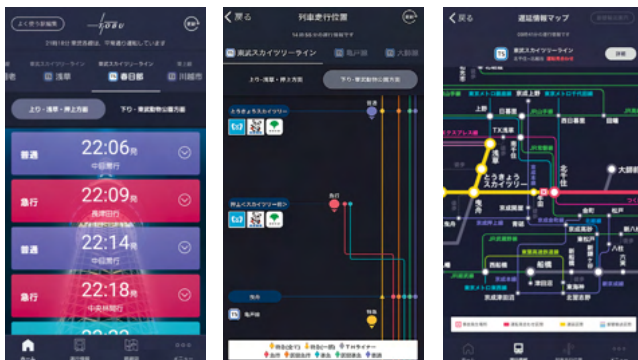
対策会議

■快適にご利用いただくための取り組み

より快適で使いやすい鉄道を目指して

「東武線アプリ」(運行情報アプリ)の提供

東武線の運行に関する情報等をより見やすく提供するスマートフォンアプリ「東武線アプリ」のサービスを行っています。運転見合わせ区間・振替輸送区間等がわかる遅延情報マップの表示、列車走行位置の表示(一部線区)など、ご利用のお客様に便利な情報を提供しています。



発車時刻表示

列車走行位置

遅延情報マップ

座席指定列車の運行

通勤・通学やお子様連れのご家族などの都心への快適な移動ニーズに応えるため、座席をクロスシートとロングシートに転換できる車両を使用し、座席指定列車を運行しています。

■TJライナー(50090型)

「TJライナー」は、池袋駅からの着席サービス向上を目的に2008年から座席定員制列車として東上線にて運行を開始し、毎日多くのお客様にご利用いただいています。2016年には朝の通勤時間帯に上り列車の運行を開始、2021年3月に上り列車2本増設するなど、さらにご利用いただきやすいサービスを提供しています。



TJライナー

■THライナー(70090型)

「THライナー」は、2020年から運行を開始した東武線・東京メトロ日比谷線相互直通運転初の座席指定列車です。都心と郊外エリアを結ぶ相互直通運転の優位性を活用し、東武伊勢崎線 久喜駅～東京メトロ日比谷線 恵比寿駅(下り列車は日比谷線 霞ヶ関駅発)間で運行しています。



THライナー

住みやすい沿線づくりに 向けた取り組み



社会課題の認識

- ▶ 子育て・育児しやすい環境の整備
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの確立
- ▶ 高齢社会への対応
- ▶ 多様な住環境ニーズへの対応

取り組みの実施

- ▶ 保育施設の整備
- ▶ テレワークに適した分譲物件の供給
- ▶ サテライトオフィスの開設
- ▶ ワークスペース付き賃貸マンションの供給
- ▶ TOBU POINT 子育て応援プログラム
- ▶ 都心部と郊外の2拠点生活への支援

取り組みによる実績

- ▶ 駅チカ保育施設の開設
施設数 **18**か所
合計定員 **1,144**人
- ▶ 在宅勤務対応型分譲住宅の供給
- ▶ サテライトオフィスの開設 (5か所)、駅BOX型 (12駅)
- ▶ ワークスペース付き賃貸マンションの供給 (2棟)
- ▶ 小学生の電車通学定期券代と長期休みの小児運賃を実質無料化 (ポイントバック)
- ▶ 滞在型貸し農園「畑住処」の開設

SDGsへの貢献



(ジェンダー)



(都市)



(成長・雇用)



(パートナーシップ)

子育て世代のために

子育て支援施策

子育て支援施設併設マンションの供給

東京都練馬区内に2020年1月竣工した賃貸マンション「ソライエアイル練馬北町」は、東武鉄道として初めて「東京都子育て支援住宅認定制度」の認定を取得しました。

本制度は、居住者の安全性や家事のしやすさなどに配慮した住宅であり、子育てを支援する施設やサービスの提供など、子育てしやすい環境づくりを行っている優良な住宅であることを東京都が認定するものです。

本物件には、ドアの指はさみ防止やベビーカー置き場、動線や広さに配慮した間取りを取り入れ、入居者にベビーシッターサービスの無料枠を提供するほか、共用部にはキッズルームを設置し、子育てしやすい環境づくりを行いました。

また、非常食の循環システム付き宅配ロッカー「イーパルボックス」を民間住宅として初めて導入しました。平常時には、日常食として自動販売し、地震発生時には、揺れを感知して自動的に備蓄BOXが開放される仕組みであり、商品は週1回補充することでローリングストック(非常食の循環)が可能となります。



ソライエアイル練馬北町
(キッズルーム)



ソライエアイル練馬北町
(外観)

駅チカ保育施設の開設

2012年から保育施設の誘致を進めており、2022年4月には新たに東武アーバンパークライン清水公園駅前のソライエ清水公園アーバンパークタウン内に認可保育所を開設しました。この開設により東武鉄道の駅チカ保育所は東武線全線で合計18か所になりました。



江戸川台保育施設でのイベント状況

シニア世代のために

沿線活性化施策

シニア向け住宅の整備・供給

賃貸マンション「ソライエアイル岩槻」・サービス付き高齢者向け住宅・クリニック・コンビニエンスストアが一体となった「岩槻駅前ビル」が2021年6月に竣工しています。

賃貸マンション「ソライエアイル岩槻」とサービス付き高齢者向け住宅はそれぞれペットとの共生をコンセプトとしており、両物件の入居者が共用することのできるドッグランを設置することで、ペットとの共生を通じて多世代交流の促進を図っています。



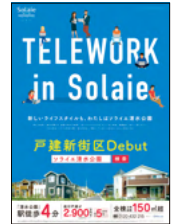
ソライエアイル岩槻

在宅勤務対応型分譲住宅の供給

拡大する在宅勤務に対応した住宅の供給を進めています。2021年春に分譲した戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」では、「テレワークスペースのある家」や「シアターピットのある家」など1邸ごとにコンセプトを設けており、「テレワークスペースのある家」では、緑を感じながらリラックスして仕事に取り組めるよう、居室レイアウトを配慮した間取りを提供しています。



ホームオフィスのある家 (2020年分譲)



また、分譲マンション「プレミスト船橋塚田」(2020年9月入居開始)、「ソライエグラン流山おおたかの森」(2021年9月入居開始)は共用部にワークスペースを設け、居住空間とは別の場所で集中して働くことができる空間を提供しています。

今後も新しい生活様式に対応する住宅を企画・供給していきます。



ソライエグラン流山おおたかの森
(共用部)

子育て応援プログラム

東武鉄道では子育て世帯の応援を通じて沿線地域社会と共に持続的な発展を推進しており、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指しています。その一環として、東武グループ共通ポイント「TOBU POINT(トブポ)」や東武カードを活用して本プログラムを実施しています。

- ★小学生の電車通学が実質無料
東武カードで東武線小児通学定期券を購入すると、購入した東武線区間の定期券代相当を全額「トブポ」でポイントバックします。
- ★長期休みの小児運賃が実質無料
東武カードで東武線定期券を購入した方が、長期休み(夏・冬・春休み)期間中、親子で同一区間を乗車すると、東武線内の小児運賃相当分を「トブポ」でポイントバックします。

多様な働き方をする方のために

新しい生活様式に対応した施策 (働き方改革推進施策)

サテライトオフィスの開設

東武鉄道では、沿線にて職住近接の環境を整えることで、より暮らしやすいまちづくりを目指して、2020年6月に、郊外型サテライトオフィス「Solaie +Work(ソライエ プラスワーク)」を開設しました。店舗型オフィス5施設(草加松原・ふじみ野・鎌ヶ谷・朝霞台・坂戸)のほか、駅BOX型サテライトオフィス「EKI DESK(エキデスク)」を北千住駅など12駅に設置しています。

今後も、時間と場所にこだわらない働き方をサポートすることで、沿線のお客様の生活利便性を高め、沿線価値向上を図っていきます。



EKI DESK

ワークスペース付き賃貸マンションの供給

2021年3月に東武鉄道初となるワークスペース付き賃貸マンション「ソライエアイル草加」「ソライエアイル新河岸」の賃貸を開始しました。

また、2022年7月には共用スペース及び一部居室内にワークスペースを設置した「ソライエアイル越谷蒲生」の賃貸を開始し、「暮らす」と「働く」が融合する空間を提供しています。



ソライエアイル越谷蒲生

沿線にお住まいの方や東武線をご利用になる方のために

新しいライフスタイルへの支援施策

「2拠点生活」での新しいライフスタイルを提供

東武鉄道では、東武日光線新古河駅前の所有地に、アグリメディア社が展開する滞在型貸し農園「畑(はた)住处(すみか)」の第1号農園を誘致し、新しいライフスタイルを提供しています。

これは、コロナ禍におけるライフスタイルの変化により、都心だけの生活にこだわらない2拠点生活への関心が高まっていることを受け、「貸し農園事業のノウハウを持つ」アグリメディア社と、「都心部と郊外をつなぐ」東武鉄道が連携することで、都心部と郊外で農のある2拠点生活を実現し、新たなライフスタイルを提供するものです。

当社では、今後もライフスタイルの変化に対応し、地域活性化に長けた事業者と連携しながら、沿線に新たな価値を創出していきます。



生活支援施設 展開図



ステークホルダーと共に



社会課題の認識

- ▶ ワーク・ライフ・バランスの確立
- ▶ 人権・労働安全衛生の確立
- ▶ 人材の確保
- ▶ 高齢社会への対応
- ▶ 地域の活性化
- ▶ 適正なバリューチェーンの確保

取り組みの実施

- ▶ ワーク・ライフ・バランスや人権を重視した人材の活用
- ▶ グループの事業を通じた地域課題の解決
- ▶ お取引先と連携した適正なサービスの提供

取り組みによる実績

▶ 女性活躍に関する実績

管理職の女性比率
(出向者含む) **2.5%**

新卒採用者の
女性比率 **13.1%**

従業員の女性比率 **4.7%**

※ 東武鉄道及び機能別子会社4社（東武インターテック、東武エンジニアリング、東武ステーションサービス、東武シェアードサービス）を含む

SDGsへの貢献



(教育)



(都市)



(ジェンダー)



(平和・公正)



(成長・雇用)



(パートナーシップ)

お客様への取り組み

東武鉄道をご利用いただいているお客様や沿線にお住まいの皆様のご期待に応えるための取り組みをご紹介します。

お客様の声をお聞きする体制

東武鉄道お客さまセンター

電話・メールでの対応

東武鉄道お客さまセンター

- 営業時間 9:00 ~ 18:00
(年中無休 ただし年末年始を除く)
- 電話番号 03-5962-0102
- 受付内容 ①特急券等のご予約
②お問い合わせ(お忘れ物)
③お問い合わせ
(列車時刻・運賃・沿線観光情報ほか)
④ご意見・ご要望

お客様の声を踏まえた改善・広報活動

東武鉄道では、お客様から寄せられた「声」を社内で共有し、改善に取り組んでいます。また、改善事例をホームページでご紹介するほか、マナーポスター等を作成し、駅構内、列車内への掲示等を通じて、お客様のご理解とご協力を呼びかけています。

お客様とのコミュニケーション

「マンスリーとーぶ」の発行

「マンスリーとーぶ」は月刊広報誌として、1951(昭和26)年4月の創刊以来70年を超える歴史があります。本誌の目的は、ご利用のお客様に東武グループをはじめとする様々な情報の提供を通じて、東武沿線に対するロイヤルティの向上に寄与することです。

誌面では、東武グループの様々な取り組みだけでなく、沿線地域の魅力を紹介しているほか、時代の最先端をゆく作家・俳優・スポーツプレイヤーなどのインタビュー・エッセイを掲載するなど、沿線のお客様に生活の中での文化的な豊かさを感じていただけるよう、様々な情報提供を通じてお客様との共生・共創を図っています。



マンスリーとーぶ

東武鉄道キッズサイト「TOBU Kids(と〜ぶキッズ)」を展開

本サイトは、主に小学生を対象とした参加・体験型のWebサイトで、親子でお楽しみいただける様々なコンテンツを展開しています。

2019年度からは情報発信ツールとしてLINE公式アカウントを導入し、東武グループのキッズ向けの情報発信を強化しました。これからも東武グループ各社と連携した「東武グループのキッズポータルサイト」として展開することで、お客様とのコミュニケーションを図っていきます。

また、同サイトでは長期休みを中心に参加型イベントも開催し、東武グループの事業へのご理解を深めていただく取り組みも行っています。



ダイヤ作成教室

こども版社会環境報告書

お子様に向けて

東武鉄道キッズサイト「と〜ぶキッズ」では「こども版社会環境報告書」を公開しています。こども部屋の本だなをイメージしたページになっており、「鉄道」を切り口に、お子様にも楽しみながら社会・環境についての学びの一助となるような内容にしています。



東武鉄道キッズサイト

地域社会への取り組み

地域等との連携

鉄道ネットワークを活用した地域活性化

東武鉄道では、足立区立千寿桜堤中学校、福島県立田島高等学校、南会津町観光物産協会、足立区観光交流協会と連携し、2022年8月、北千住駅構内で「南郷トマト」を中心とした福島県南会津の特産品をPRしました。

本取り組みでは、会津田島駅と浅草駅を結ぶ特急リバイティを活用し、会津田島駅から田島高校の生徒が新鮮なトマトなどの特産品を積み込み、北千住駅まで直通輸送しました。特産品は千寿桜堤中学校の生徒が受け取り、北千住駅構内にて販売しました。

本取り組みを通して社会につながる学習の機会を中高生に提供するとともに、次世代を担う若者のキャリア教育を支援しました。今後も鉄道ネットワークを活用した沿線地域の活性化を図っていきます。



中学生作の販促ポスター



南郷トマト

鉄道輸送で地域活性化をサポート

2021年8月から、地域活性化に取り組む企業・団体等を対象とした、荷物類を客室スペース等に持ち込める有料手回り品料金制度を導入しました。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるお客様輸送の減少を受け、お客様輸送に留まらない鉄道輸送の活用策として、社会貢献や地域活性化につながる特定の企業・団体等の取り組みをサポートするものです。

本制度を利用した初の取り組みとして、食品ロス削減を目指し、東松山市周辺の農産物直売所で売り切れなかった農産物等を東上線 森林公園駅から池袋駅まで輸送し、池袋駅構内で販売する「TABETEレスキュー直売所」を実施しています。これにより、1年で累計25トンの食品ロスを削減することができました。

さらに食品ロスの削減を進めるため、直売所で販売しきれなかった野菜を「OOC子ども食堂」に寄付し食材として活用しています。



積み込みの様子



子ども食堂提供のお弁当例

交流広場を設け地域のにぎわいを創出する商業施設を開設

東武動物公園駅西口に、地域の方々と来街者が交流する「お買い物とまちづくりの活動拠点」をコンセプトとした商業施設を、2021年9月にオープンしました。地域コミュニティとつながる駅前開発として、地域に開かれた交流広場「みんなの広場」の整備、飲食店営業等の商いへの挑戦を後押しするシェアキッチン設置、高齢化が進む地域のニーズを捉えた移動販売等、地域課題解決や地域活性化につながるサービスを提供し、地域のにぎわいを創出する施設を目指しています。



東武動物公園駅西口商業施設と「みんなの広場」

鉄道立体化の推進(エリア分断解消によるコミュニティの活性化)

踏切事故を抜本的に解決するとともに、道路渋滞とエリア分断の解消を目指す都市の再生、活性化に寄与するため、現在、沿線4か所において鉄道の立体化工事を推進しています。

○竹ノ塚駅付近高架化

東武スカイツリーライン 竹ノ塚駅付近(西新井～谷塚間)では、足立区が施行する都市計画事業として、2022年3月に上下緩行線を高架化しました。これにより、同区間の2か所の踏切を除却し、道路渋滞の解消と安全性が向上しました。

○清水公園～梅郷間高架化

東武アーバンパークライン 清水公園～梅郷間では、千葉県が施行する都市計画事業として、2021年3月に清水公園～梅郷間の高架区間の使用を開始しました。これにより、同区間にある11か所の踏切を除却し、道路渋滞の解消と安全性が向上しました。

○とうきょうスカイツリー駅付近高架化

東武スカイツリーライン とうきょうスカイツリー～曳舟間では、墨田区が施行する都市計画事業として2024年度の完成を目指し、連続立体交差化工事を推進しています。

○春日部駅付近高架化

東武スカイツリーライン・東武アーバンパークライン 春日部駅付近では、埼玉県が施行する都市計画事業として2031年度の完成を目指し、連続立体交差化工事を推進しています。

公益に資する取り組みに賛同した特別ライティング

東京スカイツリー®(東武タワースカイツリー)では、2022年9月のSDGs週間に「持続可能な開発目標(SDGs)」推進の機運を高めることを目的として、SDGsの17色をイメージした特別ライティングを点灯したほか、各種公益に資する活動の啓発に協力しています。

2022年6月5日「環境の日」には「#環境の日はグリーン」キャンペーンに協力、東武鉄道隅田川橋梁と共にグリーン色に、同20日には「世界難民の日」における難民問題への関心と社会全体で解決に取り組む機運を高める活動に協力し、国連カラー(ブルー色)に点灯しました。



SDGsの17色をイメージした特別ライティング



©TOKYO-SKYTREE



「#環境の日はグリーン」

鉄道輸送のさらなる活用を検討

東武鉄道は、飲料メーカーの協力のもと、東武グループ各社と連携し、飲料メーカーが東武線各駅に設置した自動販売機横のリサイクルボックスにて収集された空き飲料容器を、車両基地へ戻る回送列車を活用して輸送する実証実験を2021年10月に実施しました。

これは駅構内における空き飲料容器の回収の際、回送列車を活用するもので、その事業性や効果を検証するものです。

また、回収後、東武グループの障がい者雇用特例子会社であるシンフォニア東武の社員が空き飲料容器を資源ごとに分別作業を行い、障がい者雇用の職域拡大の可能性も検証します。



輸送に使用する車両



空き飲料容器の積み込み(イメージ)

里山を満喫する「里山体験プログラム」の実施

東武鉄道では、栃木県内で活動している「SATOYAMA ACADEMY」と連携し、2021年9月から里山体験プログラムを実施しており「サステナブルクラブ」として、月に一度実施しています。

首都圏エリアから約2時間の場所に位置する栃木県内の里山において、「田舎暮らしの良さと基礎を学ぶこと」を目的とし、四季を感じることでできる里山を舞台に、農業体験や里の生活体験、地形を活かしたエクササイズなどを実施しています。

本プログラムの実施においては、ご参加の皆様が笑顔で過ごされ、日光・鬼怒川エリアを「第二のふるさと」のように感じていただくとともに、「家族や自分にとっての持続的で豊かな生活」について、想いを馳せていただけるやさしい時間と環境の提供を目指しており、首都圏エリアと里山エリアをつなぐ東武鉄道ならではの取り組みとしてお楽しみいただいています。



里山体験プログラム

国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」

東武鉄道では、栃木県の日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを展開しています。

「NIKKO MaaS」は、鉄道・バスをセットにしたデジタルフリーパスのほか、EV・PHVカーシェアリングやシェアサイクル、EVバス(低公害バス)等の環境にやさしいモビリティのほか、歴史・文化施設等の拝観・入場チケット、ネイチャーツアー等の観光コンテンツを「NIKKO MaaS Webサイト」からワンストップで検索・購入・利用いただけるサービスです。

「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランド強化と、周遊観光の振興による地域活性化を同時に進めています。



日光自然博物館



シェアサイクル(イメージ)

沿線少年野球チームによる景観整備(あじさいの植栽)

次世代を担う健全な青少年の育成活動への支援と沿線地域への社会貢献活動の一環として、東武鉄道杯少年野球・少年サッカー大会を東武グループ社員のボランティアにより運営しています。

2022年7月、東武鉄道杯に参加している埼玉県越谷地区の少年野球5チームによる「あじさいの植栽」が、東武鬼怒川線の新高徳駅で行われました。

この取り組みは、同線の沿線景観整備のボランティアに賛同した少年野球チームが、1年間自宅であじさいの苗木を育てたうえで、自分たちの手で駅に植栽するというものです。

東武鉄道では同線の沿線景観整備に関し、地域と連携し取り組んでおり、移動に伴う往復の特急乗車など、少年野球チームの活動を支援しました。



沿線野球チームによるあじさいの植栽

生活環境への配慮(騒音・振動対策)

車両関係

【防音車輪】

列車走行時の騒音にはレールと車輪間で発生するものが多く、カーブ区間通過時に発生するキシリ音がその代表例です。キシリ音発生メカニズムはレールと車輪がこすれ、車輪が微細に振動することで、高い周波数の音を発生させるものです。キシリ音を低減するために、車輪の振動を抑制する構造の「防音車輪」を導入しています。現在、防音車輪の導入率は100%です(70000系操舵軸の車輪を除く)。

【滑走防止装置】

雨天時などレールが滑りやすい状態で急ブレーキをかけると、車輪がロックされた状態でレール上を滑走し、車輪に「フラット」と呼ばれる平面状の部分ができます。このフラットが、騒音・振動の要因となるため、その対策として滑走を検知して、ブレーキを加減する滑走防止装置の導入を進めています。現在、装置の導入率は約48%です。

軌道関係

【高架区間における防振・防音対策】

高架区間における防振対策として、伊勢崎、野田、竹ノ塚の各高架化工事において、弾性枕木直結軌道を採用し、併せて消音バラストを散布することで騒音の低減を図ってい

ます。また、竹ノ塚ではレール重量を1mあたり60kg(従来は1mあたり50kg)とし、さらなる振動の低減に努めています。

防音対策として、高架橋の外側に遮音壁(高欄)を設置し、列車が通過する時に発生する騒音の低減を図っています。特に、野田や竹ノ塚では、FRP製の遮音壁を採用することで、施工性、耐久性、耐震性や周辺の景観にも配慮しています。



直結軌道



FRP製遮音壁(高欄)

施設新設・改良・大規模工事関係

鉄道事業における「竹ノ塚駅付近高架化」等の大規模な改良工事や「ソライエ流山おおたかの森、ソライエグラン流山おおたかの森」等の大規模な分譲マンション建設に伴う、杭打ち工事や地盤補強として打ち込んだ鉄製の板を引き抜く工事等を行う際、重機については、油圧を用いた低騒音・低振動の機械や、国土交通省より認定を受けた低騒音型の機械を使用することで、騒音や振動の低減を図っています。

高架化など特に大規模な工事では、状況に応じて工事施工中も、適宜、騒音・振動の計測を実施し、生活環境への配慮に努めています。

また、日頃から清掃などを行うことで、粉じんの飛散防止に努めています。



国土交通省より認定を受けている重機

■ 投資家(株主等)への取り組み

私たちは、適時・適切な情報開示による投資家の皆様からの信頼をベースに、経営環境の変化に対応した事業展開によって企業価値向上を目指し、誠実な企業行動を推進します。

情報開示

適切な情報開示に関する基本理念として、私たちは、投資家・株主様をはじめ社会に対し、適切な内容とタイミングで情報開示・情報発信を行い、会社に対する正しい理解と評価が得られるよう心がけています。

具体的には、経営の透明性を確保するため、経営成績、事業状況などを積極的に開示する旨等をIR指針に定め、ホームページに掲載しています。

東武鉄道ホームページにおいても、適時開示資料やニュースリリース等の情報開示に努めています。



ホームページのIR情報のトップ画面

株主還元の一層の充実

株主還元については、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針として対応しています。

アナリスト・機関投資家向け 定期的説明会の開催

年2回(年度決算及び第2四半期決算後)、取締役社長が説明者となり、決算、東武グループ各セグメント別の施策及び「経営計画」を説明しています。

株主優待制度

3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の皆様へ、株式数に応じて株主優待乗車証及び株主ご優待券を発行しています。



株主ご優待券



Business Report

バリューチェーンを意識した取り組み

基本理念

私たちは、お取引先と相互に信頼関係を築くため、法令及び健全な商慣習に従い、公平・公正かつ透明な選定・取引を行うとともに、お取引先の選定・取引状況について継続的な評価を実施します。

また、お取引先との安定した関係を築くため、優越的な地位を濫用した不当な要求、過剰な接待・贈答を受けたり、行ったりしません。

グリーン購入ガイドライン

東武鉄道の環境面においては、グリーン購入ガイドラインを制定し適正な取引を行っています。

東武鉄道グリーン購入ガイドラインはホームページをご参照ください。

<https://www.tobu.co.jp/corporation/greenpurchase/>

使用済みペットボトルを新しいペットボトルに再生

東武鉄道は、キリンビバレッジ株式会社と共に2022年8月から、使用済みペットボトルを回収して新しいペットボトルに再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルを開始しました。

駅構内において、キリンビバレッジ自動販売機併設のリサイクルBOXから回収された各種空き容器を中間処理施設でまず分別します。分別回収されたペットボトルを、リサイクラーで樹脂再生（資源リサイクル）し、ペットボトル容器として再生させ、さらに飲料商品として製造・販売するという連続した水平リサイクルを行うものです。

本取り組みにより、回収した使用済みペットボトルの用途を確実にペットボトルへ再生し活用するリサイクルモデルを確立しています。

回収されたペットボトルは、新しいペットボトルに生まれ変わります。



東武鉄道の駅構内では、より良い地球環境のためにリサイクルBOXを設置しています。飲み終わったペットボトル・缶・ビンがリサイクルBOXへ。

KIRIN

協力会社との意見交換会

工務、電気関係の協力会社と、安全に対する意見交換を実施し、相互の安全意識のスパイラルアップを図っています。

社内各種資格認定、更新講習

協力会社社員に対して、当社の定めた資格認定を行うとともに、資格保持者に3年に一度、安全規程・基準、発生事象から類似災害防止を図るための教育を実施しています。

安全講習会・安全運転講習会

安全管理や災害への対処・災害事例から見るリスクアセスメント教育のほか、緊急自動車運転上の注意点や交通事故防止に関する教育も行っています。

施工場所等の安全巡視・確認

高架化工事の各現場(竹ノ塚、とうきょうスカイツリー、野田)では安全への取り組みとして毎月1回、発注者と元請会社の枠を越え合同で工事現場のパトロールを行っています。パトロール終了後には安全会議を開催し、パトロール中に気づいたことや共有すべきと感じたことについて意見交換して安全意識の高揚に努めています。



誰もが働きがいを持てる社会システムの構築

障がい者雇用を進める特例子会社のシンフォニア東武では、沿線の障がい福祉サービス事業所と連携し、同事業所で手作りした焼きたてのパンやお菓子などを東武鉄道本社内で月1回程度「シンフォニアマルシェ」として、販売しています。

また、沿線の特別支援学校や就労支援機関から、障がいを持つ方の実習受け入れを行っています。

沿線の関係各所と協力関係を築き、「誰もが働きがいを持てる社会」「パートナーシップで連携協力できる社会」のシステム構築を目指し、この協力関係の輪をさらに広げています。



シンフォニアマルシェ

代替輸送・復旧体制の構築

東武鉄道では、自然災害や事故など異常時に迅速な対応が取れるよう、お取引先との連携強化を図り、列車運行に支障が出た際の代替輸送をはじめ、復旧工事を協力して実施する体制を構築し、早期の復旧、運行再開につなげています。



代行バス



復旧作業

従業員への取り組み

東武鉄道では基本的人権を尊重し、人権問題に関する正しい認識と理解を深めるため、組織的・継続的に研修教育に取り組むとともに、労働安全、安全衛生に関する規程を定め、全社を挙げて安全衛生管理に取り組んでいます。また、働きやすい職場環境を整備維持するため、女性、高齢者、障がい者の多様な人材の活躍に取り組むとともに、家庭と仕事の両立が図られるよう制度を整えています。

人権

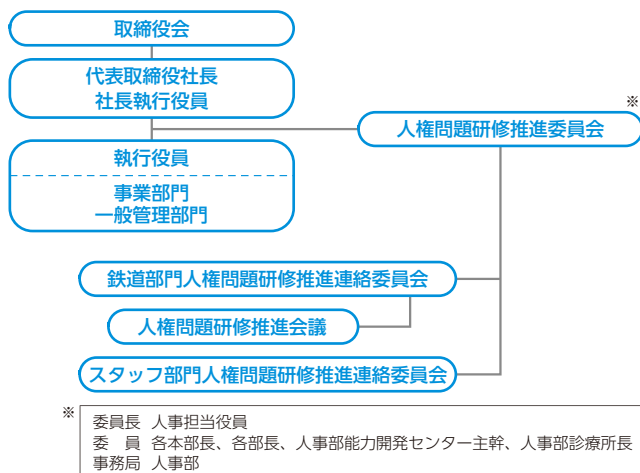
考え方

東武鉄道では、全従業員の基本的人権を尊重し、差別のない明るい職場を維持・発展させるため、全従業員が同和問題をはじめとする人権問題に関する正しい認識と理解を深めることを目的として、人権問題の研修推進に関する規程を設け、組織的・継続的に取り組み、研修計画に基づき適時・適切に研修教育を実施しています。

体制

基本的人権を尊重し、差別のない明るい職場を維持・発展させるために以下記載の委員会を設置して、体制を構築しています。

・人権組織図



・人権問題研修推進委員会

社内人権問題研修の基本計画及び重要事項を審議決定し、全社的に人権問題研修を統轄する。

研修推進委員長	人事担当役員
研修推進委員	本部長 部長 能力開発センター主幹 診療所長

・鉄道部門人権問題研修推進連絡委員会

社内人権問題研修の推進状況を把握して、鉄道事業本部各部間の連絡・調整を図る。

研修推進委員長	人事部長
研修推進委員	人事部教育担当課長 能力開発センター主幹 鉄道事業本部各部管理担当課長

・スタッフ部門人権問題研修推進連絡委員会

社内人権問題研修の推進状況を把握して、部間の連絡・調整を図る。

研修推進委員長	人事部長
研修推進委員	人事部教育担当課長 能力開発センター主幹 教育担当課長(鉄道事業本部各部を除く)

・人権問題研修推進会議

鉄道事業本部各部に人権問題研修推進会議をおき、推進委員会の決定に基づき、部内人権問題研修の具体的実施、推進にあたり、職場間の連絡・調整を図る。

研修推進委員	部長または管理課長
研修推進員	部長から指名された課長補佐以上の者 管理課教育担当課長補佐または主任 部長から指名された現業長

※ 各委員会等は、年1~2回の定期開催に加え、臨時の委員会等を必要の都度、開催しています。

人権相談窓口

東武鉄道では、「人権相談窓口」を設置し、従業員からの人権に関する相談を受け付ける体制を整え、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権教育

あらゆる差別のない明るい職場づくりのためには、人権問題についての正しい認識と理解を深めることが必要です。そのため、2021年度も人権問題への関心が高まるよう各研修課程において人権教育を実施するとともに、人権問題に関する社外研修へも積極的に参加しました。

また、人権問題については人種、国籍、性別、年齢、宗教・思想、障がいなど、課題はますます多様化・複雑化しています。こういった課題へ適切に対応していくにあたり、ご利用いただくお客様や地域の皆様、従業員といった当社と関係する全ての方々の人権を尊重し、多様な価値観を活かしていかなければなりません。

今後、さらに従業員全員が働きやすい職場環境になるよう引き続き同和問題・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の観点を含めて社内教育を徹底していきます。

労働安全衛生

安全衛生の考え方

労働安全衛生法の目的にもある「職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する」ために、東武鉄道では、従業員の安全衛生管理に必要な事項を定め、もって労働災害の防止及び健康の保持・増進を図ることを目的に「安全衛生管理規程」を定め、全社を挙げて安全衛生管理に取り組んでいます。

安全衛生の管理体制

「安全衛生管理にあたる者」として、(1)中央安全衛生管理者(2)主任安全衛生管理者(3)安全衛生管理者(4)総括安全衛生管理者(5)安全管理者(6)衛生管理者(7)安全衛生推進者(8)産業医(9)作業主任者のほか、「安全衛生業務担当者」を配置し、役割を明確にして、職務を遂行しています。

また、安全衛生に関する事項を調査審議し、労働災害の防止及び健康の保持・増進を図ることを目的に「安全衛生委員会」を設置しています。

同委員会は「本部安全衛生会議」「部門安全衛生委員会」「職場安全衛生委員会」の組織を構成し、安全衛生を推進しています。

労働安全衛生向上の取り組み①【教育・周知】

安全衛生管理業務の年間計画に基づき、次の研修等を開催し、産業医・安全衛生業務担当者・外部講師による教育を行っています。

KYTトレーナー養成研修、心理相談員養成研修、衛生管理業務研究会、安全衛生管理講習会、衛生管理者免許取得支援、職場安全衛生委員講習会

また、全従業員に向けて、社内報・ポスター等による災害防止、生活習慣病など多発疾病の予防、健康づくりに関する周知広報も併せて推進しています。

労働安全衛生向上の取り組み②【健康診断・環境調査】

年2回の定期健康診断のほか、次の各種「健康診断」等を通して、従業員等の安全衛生面の管理に努めています。

該当者への各種特殊健康診断、身体機能検査、指定年齢及び希望者への生活習慣病予防健診、希望者への大腸がん検診、また全従業員へのストレスチェックによる診断

また、環境衛生面では、必要職場の環境調査及びその対策も必要の都度、適時・適切に対応し改善を図っています。

健康経営

健康宣言

お客様の豊かな生活を支えるために、東武鉄道は安全安心な鉄道運行を守っていくことを使命としています。そのためには、社員が心身共に健康で生き生きと働くことが必

要であり、それは企業の持続的な成長にもつながっていくものと考えます。

会社、社員、健康保険組合が一体となり、社員とその家族の心身の不調を未然に防ぎ、健康面に不安なく自己の能力を発揮できるよう健康づくりに積極的に取り組み、事業を通じ社会に貢献していくことを宣言いたします。

健康経営推進体制



人事担当役員は、健康経営推進責任者かつ本部安全衛生会議の会長であり、人事部健康推進センターと東武鉄道健康保険組合は連携して健康経営施策を実施しています。

実施内容は本部安全衛生会議にて報告し、効果検証を含め全社で共有を図る体制となっています。

健康経営優良法人2022認定



当社(機能別四社を含む)は、経済産業省が実施する健康経営度調査への回答を基に認定される「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されております。

健康経営で目指す目標

持続的な社業の発展を図り、安全運行やお客様に質の高いサービスを提供するためには、社員や家族の健康が不可欠です。当社では社員と扶養する家族の過半数が40歳以上であることから、特定健診の受診率を高めることがリスクの早期発見・治療につながり、健康保持・増進に役立つと考え、特定健診の受診率90%(国が掲げる単一健保目標値)達成を、健康経営で目指す目標として、取り組みを強化しています。

特に家族の特定健診受診については東武鉄道健康保険組合と協働し、申し込みや手続きの簡便化、受診に対するインセンティブの付与など、積極的に奨励しています。

また、特定健診受診後に食習慣・運動習慣改善へのサポートを行う特定保健指導の実施率については、国が掲げる目標値である55%達成を目指しています。

主な取り組み

若年層に対する生活習慣病予防早期アプローチ

当社の男性社員肥満割合は全国平均と比べて高く、この傾向は39歳以下の若年層にもみられるため、2022年よりBMI基準値25以上の若年層に対し、生活習慣病予防健診を勧奨し、将来の特定保健指導対象者を減らす取り組みを行っています。今後も継続的に受診勧奨することで、男性の肥満割合を全国平均まで引き下げていきます。

また、若年層全般に対し食生活の改善や運動習慣の醸成

といった健康意識の向上を図る教育を実施しています。

健康意識の醸成

肥満、高血圧に関するリスク改善策として、各職場に計測機器(血圧計・体重計)を設置し、自己管理が可能な職場環境を整えました。また計測を習慣化させるため、血圧・体重記録帳を配布し、一定の条件をクリアした社員に対しインセンティブを与えています。

また、本社では、2019年から健康増進キャンペーンの一環として、日頃の運動不足の改善を目的として、社屋の2つの階段に消費カロリーを示したラベルシートを貼付し、階段利用を促す啓発を実施しています。

女性特有の健康課題の改善

女性は月経・妊娠・出産・更年期に関わる特有の健康課題があり、仕事に「不調」を感じることも多いため、女性特有の健康課題に関するリテラシー向上を図る研修を管理職に対し実施しています。また、2022年1月には気軽に悩みを相談できる場として、保健師による「女性の健康相談窓口」を設置しました。

喫煙対策

2020年4月の健康増進法改正をうけ、本社屋内全面禁煙と同時に、同年8月から社内診療所に禁煙外来を開設し、喫煙者の削減を図っています。また健康で快適な職場づくりに向け、世界禁煙デーには、社員に向け禁煙への取り組みを推奨しました。

食生活の改善

2021年10月から本社では管理栄養士監修の「健康弁当(スマートミール)」、2022年4月から春日部など6か所の食堂では健康に配慮した栄養バランスのよい「健康定食」を社員に提供しています。

感染症拡大防止施策

東武鉄道健康保険組合と共同で全社員の希望者を対象にインフルエンザワクチンの予防接種を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止施策として、当社施設の3会場にて3回目までのワクチン職域接種を実施しました。

働きやすい職場環境

多様な人材の活躍

○ダイバーシティ&インクルージョンの推進

東武鉄道では、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」が、事業環境の変化に対応したイノベーションの創出、ひいては企業価値向上・企業競争力の強化につながると捉えています。多様な人材が能力や意欲を最大限に発揮できる職場環境や組織風土を醸成することにより、生産性や創造性の向上を図っていきます。

○女性の活躍推進

事業環境の変化に対応しイノベーションを創出するに

は、新たな価値を創造するための多様な人材の活用は不可欠であり、女性の活躍をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョンの推進が重要です。

東武鉄道では、社員が望む“育児や看護に伴うワーク・ライフ・バランス”を「仕事に専念したい」「育児・看護と仕事を併存させたい」「育児・看護に専念したい」との3つの考え方に大別したうえで、24時間受入れ可能な企業主導型保育所の設置や延長保育料の一部負担の実施、時差勤務や短時間勤務制度、育児・看護に専念したのちに復職する再採用制度の整備など、育児・看護に関わる社員が、それぞれの働き方を選択できる施策を拡充してきました。

今後も社員のニーズを捉え、施策の見直しも含めて、全ての社員が多様性を活かしつつ活躍できる職場環境づくりを目指していきます。

「女性活躍に関する実績」(2022年4月1日現在)

管理職の女性比率(出向者含む)	2.5%
新卒採用者の女性比率	13.1%
従業員の女性比率	4.7%

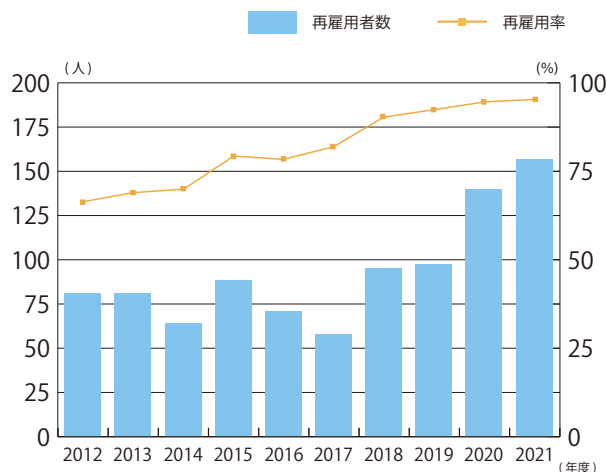
上記は東武鉄道及び機能別子会社4社(東武インターテック、東武エンジニアリング、東武ステーションサービス、東武シェアードサービス)を含む

○高齢者の雇用(再雇用制度)

東武鉄道では、長年培った経験や技能を活かせるように、再雇用を希望し会社の定める条件を満たす従業員に対して、65歳までの再雇用制度を整備しています。

再雇用満了以降の雇用については従前から検討を重ねてきましたが、昨今の事業環境の急激な変化を踏まえ、人材活用方法を全体的に見つめ直すことと併せて、再検討を進めています。

再雇用者数と再雇用率の推移

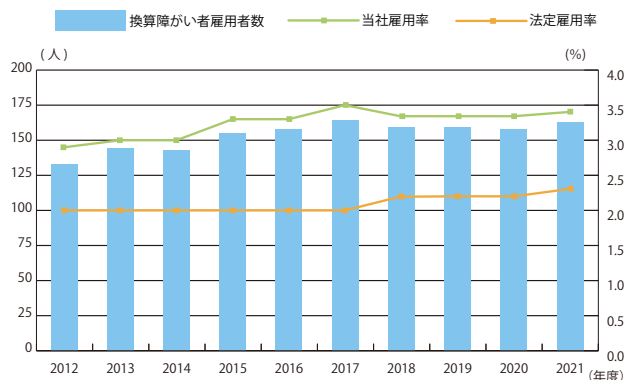


○障がい者の雇用

東武鉄道は障がい者の雇用を重要な社会的責務と考え、年間を通して新規採用を積極的に行っており、多くの従業員が現在活躍しています。

2007年に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社としてシンフォニア東武が認定されました。その後も、障がい者雇用の職域の拡大を段階的に進めることで、雇用数は着実に増加しています。また、シン

フォニア東武では東武鉄道と鉄道事業を行うグループ会社の業務を受託することにより、グループ適用の拡大を進め、2022年6月1日現在、東武鉄道・シンフォニア東武・東武インターテック・東武エンジニアリング・東武ステーションサービスの5社を合わせて93名の障がい者が在籍し、障がい者雇用率は法定雇用率を上回る3.37%となっています(換算障がい者雇用者数156名、法定雇用率2.3%)。



家庭と仕事の両立

○多様な働き方の支援—ワーク・ライフ・バランス

女性だけではなく男性も仕事と家庭が両立できる環境づくりに努めています。その結果2005年度の行動計画申請から4期連続で、厚生労働省東京労働局長より「仕事と家庭の両立支援企業の認定」を取得しました。今後も男女を問わず積極的にワーク・ライフ・バランスを推進し、より働きやすい企業を目指していきます。

〈多様な働き方の支援の主な内容〉

■短時間勤務

小学校3年生までの子の養育、配偶者・子・父母(配偶者の父母を含む)の看護(上限3年)をする社員は、本社部門、現業部門ともに勤務時間の短縮をすることができます。

■時差出勤(本社部門)

小学校3年生までの子の養育、配偶者・子・父母(配偶者の父母を含む)の看護(短時間勤務と合わせて上限3年)をする社員は、始業の時刻を7:30~10:30まで30分毎に選択することができます。

■保存年次有給休暇

失効する年次有給休暇を積み立て(上限70日)、育児・看護・家族の通院等の事由に加えて、配偶者や子の誕生日及び子の入園式・入学式や運動会等の学校主催の行事に使用できます。

■共済会事業による育児・看護支援の充実

育児休職からの復職者や看護休職者への支援金支給、保育サービス利用時費用の一部補助等を行います。

■再採用制度

妊娠・出産・育児・看護等のやむを得ない事情により退職することとなった従業員に対し、退職前に申し出をすることにより、再度就業できる機会を設けています。

■多様な働き方・両立支援に関する制度周知

(育児関係)

本人及び配偶者の妊娠・出産の申し出のあった従業員に対し「仕事と育児の両立支援」パンフレットを配布するとともに、社内イントラネットにも掲載し、制度理解促進・育児休職取得促進に努めています。

(看護関係)

仕事と看護の両立をサポートする制度について「仕事と看護の両立支援」パンフレットを社内イントラネットに掲載し、誰もが看護と隣り合わせであることを意識しながら、制度理解促進を図れるよう努めています。

○子育て世代への支援(手当・保育施設整備)

東武鉄道では、「3世代ファミリーがつながり日本一幸せな暮らしを実感できる沿線」を目指すことを長期経営ビジョンに掲げています。このビジョンのもと、その推進役である従業員の子育て支援制度も積極的に整備することで、社内・社外の両側面から「子育てしやすい沿線」づくりに寄与することを目指しています。

〈子育て世代への支援の主な内容〉

■子育て世代に手厚い手当体系の整備

子育て世代に手厚い手当体系へと転換すべく引き上げを図ってきました。2022年10月から、子1人につき月額4万円の支給とし、標準モデル世帯(配偶者1名+子2名の世帯)で年額100万円超の水準まで引き上げました。

■子育てサポート付き社宅及び従業員向け保育所の設置

2019年9月、既存の当社従業員住宅をリノベーションした子育てサポート付き従業員住宅「kanowa(カノワ)」を開設しました。本施設は、内閣府主導の企業主導型保育事業制度を活用した保育所「Solaie Kids(ソライエキッズ)東武動物公園」を併設しており、通常保育のみならず、鉄道事業の勤務体系の特殊性を考慮した早朝・深夜時間帯の保育や泊り保育にも対応しています。また、2021年11月には2所目となる当社従業員向け保育所「Solaie Kids(ソライエキッズ)草加」を開設しました。

これまでも従業員の「多様な働き方・両立支援」について、積極的に整備し、働き続けやすい職場環境の整備に取り組んできましたが、今後も積極的に働き方改革を推進していきます。



子育てサポート付き社宅「kanowa」



保育施設 内観

人材育成

教育目標

東武鉄道の教育目標は、「事業の社会的使命を認識し、組織の一員としての自覚を持ち、経営の高度化に即応して業務を完遂しうる知識、技能を備え、旺盛な創造力、実行力そして責任感を持つ、たくましい人材を育成する」ことです。

これを踏まえ、会社創立からの伝統を基盤としながらも、現在、また将来の企業環境の変化に対応し、社会に貢献できる人材の育成を念頭に従業員の資質と技術の向上を図っています。



CIS (コンピュータによる教育システム)による講習

2021年度の教育

1 教育方針

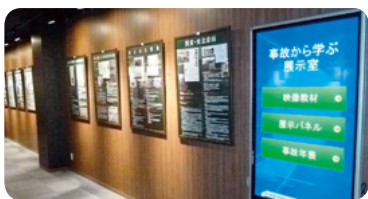
- 安全文化の創造に向けた取り組みの推進
- ニーズを先取りして、自ら考え、自ら行動する人材の育成と組織力の強化

2 教育内容

総合教育訓練センターにおける主な教育

ア 事故から学ぶ展示室での教育

輸送の安全確保に向けて、事故の未然防止に対する意識をより一層高めていくため、総合教育訓練センターの開設に伴い内容の拡充を図った「事故から学ぶ展示室」において、デジタルサイネージ等を用いた視聴覚に訴求する体感型の安全教育を行っています。



事故から学ぶ展示室

イ 信号連動教材室での教育

安全運行の仕組みや異常時の対応などに対する理解の向上を図るため、信号や転てつ器などの運転設備を操作する連動制御盤と模型車両が一体化した教材を用いて教育を行っています。

ウ 教材室での教育

車両構造のメカニズムに対する理解の向上を図るため、模擬運転台の操作に連動して変化する電気回路・ブレーキ回路図や、台車構造のCG画像を大型スクリーンに映し出して教育を行っています。

エ トレーニング室(模擬駅)での教育

お客様対応力やCS意識の向上を図るため、自動券売機や自動改札機などの駅務機器・ウォークインカウンター・掲示器類を実際の駅と同じように配置した模擬駅において、駅務機器の操作教育だけでなく、お客様対応のロールプレイング教育を行っています。

オ 訓練線を活用した教育

異常時対応能力のより一層の向上と、他職能との連携強化を図っていくために、訓練線を活用した実践的な教育を行っています。



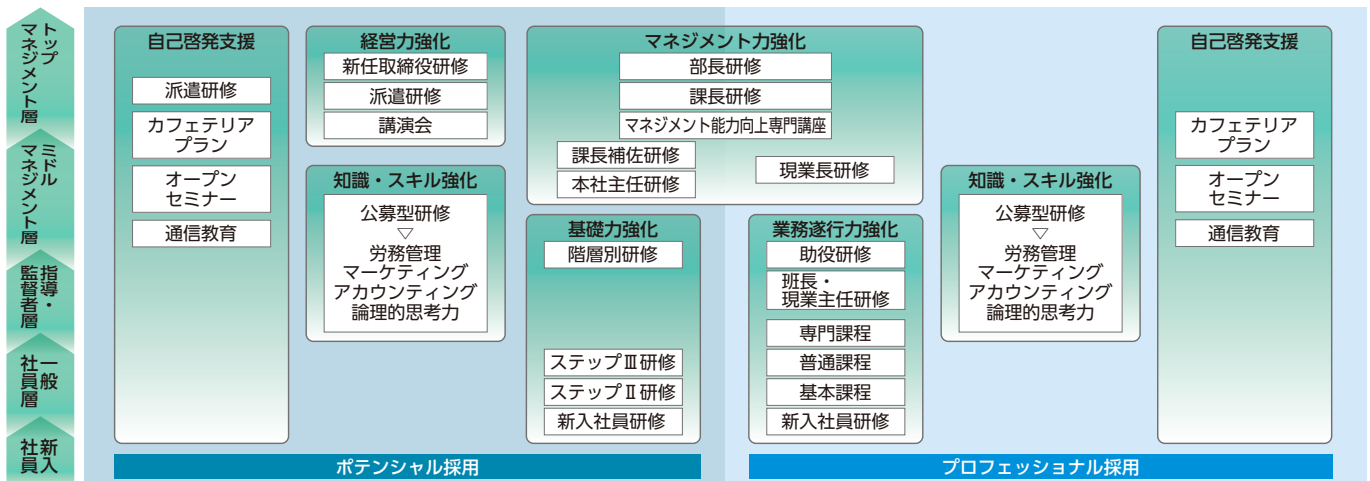
避難誘導教育

提案制度改正

業務のさらなる効率化や生産性向上につなげることを目的に提案制度の改正を実施しました。

東武鉄道の提案制度は、1955年3月の規定制定以来、改正を重ねながら67年の長きにわたり継承しています。さらに提案しやすい仕組みに再構築し、主体性がある人材育成への貢献とともに、従業員の業務改善から新たな事業等への企画アイデアについても提案可能な、幅のある制度として見直しました。

教育体系





環境配慮への 取り組み



社会課題の認識

- ▶ 気候変動リスク
- ▶ 環境負荷低減

取り組みの実施

- ▶ 様々な事業における省エネルギー化
- ▶ 再生可能エネルギーの使用
- ▶ 太陽光発電事業
- ▶ オフセット・クレジットの創出
- ▶ リサイクルの推進

取り組みによる実績

- ▶ 環境配慮型 (省エネルギー) 車両 18両新造
12両改造
- ▶ LED照明の導入 12事業所
前照灯 52両
車内照明 100両
- ▶ 環境負荷データ
省エネルギー車両率 87%
売上あたりのCO₂排出量 1.39t-CO₂/百万円
- ▶ グリーン電力の活用 75,000kWh (33t-CO₂削減)
- ▶ 太陽光発電量 (年間想定) 8か所 計約 1,000万kWh (一般家庭 約 2,700世帯分)
- ▶ オフセット・クレジット 過年度取得分 797t-CO₂
- ▶ 廃棄物のリサイクル率 85%

SDGsへの貢献



(エネルギー)



(生産・消費)



(イノベーション)



(気候変動)



(都市)



(陸上資源)

環境に対する考え方

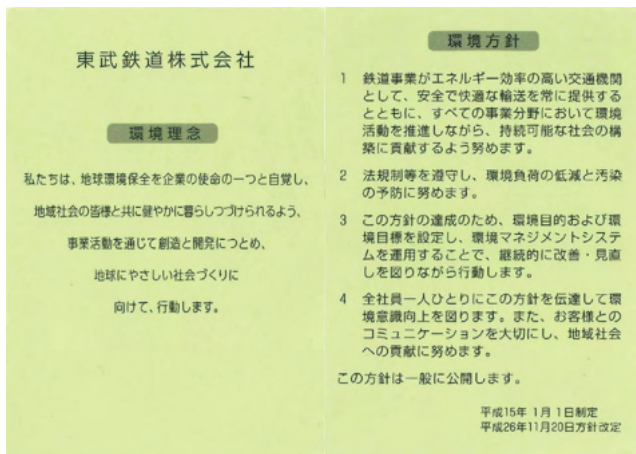
東武鉄道では地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的、継続的に環境問題に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。そして、「環境理念」「環境方針」の実現と、実効性のある環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。

環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしていただけるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

環境方針

- 1 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
- 2 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
- 3 この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
- 4 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。また、お客様とのコミュニケーションを大切に、地域社会への貢献に努めます。

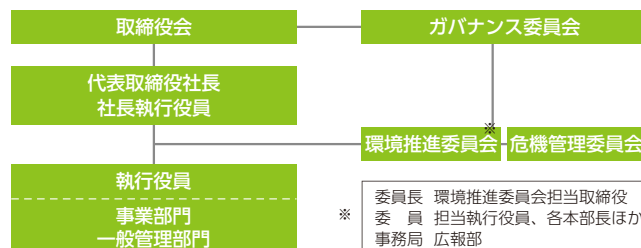


従業員等一人ひとりに配付されている環境カード

環境マネジメントシステム推進体制

環境活動を効果的に実施するため、環境推進委員会を設置して環境マネジメントシステムを推進しています。

環境マネジメント推進体制図



環境マネジメントシステムの実施内容

東武グループが目指す環境経営システムの一環として、東武鉄道南栗橋車両管区と東武インターテックは、南栗橋工場部門において、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を2005年9月に認証取得し、その後、3年ごとの更新審査、そして2017年7月には、ISOの2015年新規格での審査に合格し、活動を継続しています。

鉄道事業では、環境配慮型車両18両の新造などにより、環境負荷低減に努めました。また、賃貸・分譲開発事業では、施設の省エネルギー化の推進や環境配慮型のマンションや戸建て住宅の供給を推進しています。各事業において環境マネジメントシステムを推進した結果、2021年度においては、その行動目標を概ね達成することができました。

環境マネジメントシステム(EMS) 2021年度行動目標等

行動目標		SDGs 17ターゲット (項目) 種別	2021年度の行動目標	実績(年度報告)
長期目標	中期目標 (2030年度を見据えて)			内容
1 社会・環境 を意識した 経営の実践	環境マネジメント システムの継続的運用		・中長期的な社会・環境の取り組みが実施できる よう環境マネジメントシステムの見直し ・環境マネジメントシステムによる単年度の社会 環境活動の確認及び中長期目標への進捗管理	■サステナビリティへの考え方に基づく、環境活動の中長期目標設定に 向け準備中。なお、新中長期目標設定後、単年度の社会環境活動の確認及び中 長期目標への進捗管理を行っている。
	気候変動リスクへの対応		・気候変動リスクがもたらす当社事業への影響の 把握 ・TCFDへの対応	■鉄道事業部門の気候変動リスクがもたらす事業への影響について、2022 年度上期の開示に向けた調査検討を実施
2 事業活動 における環境 保全活動の 推進	鉄道事業 省エネルギーの 推進 ・CO ₂ 排出量削減		・高効率設備の導入・更新 (環境配慮型車両の導入、照明器具のLED化 他) ・節電	2030年度鉄道事業に関する電力使用量約30%、CO ₂ 排出量約50%削減 (2013年度比)見込みである旨を開示 ■照明のLED化 ■前照灯のLED化 ■車内照明のLED化 ■環境配慮型車両の新造・改造・導入
	再生可能エネルギーの 導入		・グリーン電力の利用	■日光エリア及び同エリアにアクセスする特急列車に再生可能エネルギー の導入を決定
	賃貸・住環境開発事業 省エネルギーの 推進 ・CO ₂ 排出量削減		・高効率設備の導入・更新 (照明器具のLED化 他) ・節電	【LED照明器具導入】 【高効率設備導入】 【太陽光パネル・蓄電池の導入】 【パッシブデザイン(採光・通風配慮)の採用】 【断熱性能等級4(省エネルギー対策等級4)基準採用】
	再生可能 エネルギーの 導入		・グリーン電力の利用	■バイオマス発電によるグリーン電力を使用
	望半産 ・CO ₂ 排出量削減		・高効率設備の導入、更新及び検討 (照明器具のLED化 他) ・節電	■本社ビルの照明器具LED化を決定
	再生可能エネルギーの 導入		・グリーン電力の利用	■バイオマス発電によるグリーン電力を使用 ・株主総会当日の会場設置電力 ・株主優待券・株主宛報告書等の作成使用電力
	廃棄物の削減・ リサイクルの推進		・廃棄物の分別徹底、資源化	■3R啓発ポスターを掲出し、3Rを推進 ■10月「3R推進月間」を社内用サイトで周知啓発実施
	オフセット・ クレジットの 創出及び活用		・取得済オフセット・クレジットの利活用の推進 ・新規オフセット・クレジットの創出の検討	■東武トップツアーズ主催、環境配慮エコツアーにおける、ツアーバスから 発生するCO ₂ 排出量を篠井山林クレジットでオフセットを実施 ■新規オフセット・クレジット創出の検討
	印刷物の 環境配慮		以下を考慮して発注 ・紙、インキ、印刷方法、印刷工場、使用電力、配慮内 容説明文 ・ペーパーレス化の推進	■各本部・各所で印刷物の環境配慮を実施 ■2021年GP(グリーン・プリンティング)環境準大賞受賞 ■部内会議等、資料のペーパーレス化を実施 ■部内情報共有は、メールによる通知を推進 ■印刷物は回覧を実施 ■電子議決システム「文書承認/申請フォーム」を4/1から本稼働し、紙による 判版決裁を電子化 ■社外宛文書について、押印文書の削減や押印省略、電子化に取り組むよう 社内周知を図った ■サイトを通じて福利厚生(宿泊)の受け付けを実施
	3-01 全社員の環 境意識向上	環境教育の実施		・環境関連教育(SDGs・ESG)の実施
3-02 サステナ ビリティ意 識向上	サステナビリティ意識の 浸透		・サステナビリティに関する周知の実施	■執行役員・部長、グループ各社へ周知 ■各管理課長、グループ会社へ周知
4 ステーク ホルダーとの コミュニ ケーション	ステークホルダーとのコ ミュニケーションの充実		・環境広報活動の適切な実施	■関係部と連携したニュースリリースの発行/メディアへの対応 ・客荷混載 食品ロス課題解決 ・商業施設開業 東武動物公園駅西口 →BELS(省エネ)認証所得 ・国内初環境配慮型・観光MaaS[NIKKO MaaS]サービス開始 ・日光・鬼怒川エリアで鉄道輸送における実質再生可能エネルギー100%を 実現
			・森林保全活動を通じた行政・地域住民等との連携	■所有山林において、小学校の社会科見学授業の一環として、森林組合による 間伐作業の見学を実施
			・東武鉄道杯の開催	■大会中止も参加賞の贈呈、「出場チーム紹介」駅貼りポスターの掲出、抽選 での東京スカイツリー®・東武動物公園への無料招待などを行うことで、コ ロナ禍で活動の場を奪われている子供たちを応援する取り組みを実施
			・沿線自治体等との連携による環境活動の実施 ・環境イベントへの参加	■里山を満喫する「里山体験プログラム」の実施
			・沿線地域との連携による社会環境活動の実施	■社有林の間伐材を使用したベンチの製作・寄贈 ■地域連携でホタル育成・花畑・イルミネーションを実施
			・お客様への安心・信頼の提供に通じる社員のES 向上 (従業員向け保育所の新規計画や社員の健康維持・ 増進の取り組み等)	■企業主導型保育事業制度を活用した保育所「Solaie Kids 草加」を開所 (2か所目) ■本社部門においてスマートミール認証がなされた昼食を導入開始 ■社員の健康維持・増進の取り組み 【診療所・健康推進センター】 ・新型コロナウイルス感染予防対策としてコロナワクチンの職域接種を実 施 接種対象者・・・鉄道・機能別会社4社・グループ会社の従業員に対し、3回の接 種を実施 ・社内報に従業員へ向けた健康増進情報(食事の選び方、心のセルフケア等) を掲載 ・特定健診(被扶養者含む)の受診率向上を図るため、「健保だより」にて受診 の呼びかけ ・女性の健康相談窓口を設置 ・(健康施策)各職場に血圧計、体重計を設置 ■(1)生活習慣病予防(2)感染症対策(3)喫煙対策(4)計測機器設置等 による測定(5)女性特有の健康課題に対する支援などの取り組みが 評価され「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定

地球温暖化防止

東武グループではCO₂削減や省エネルギーの推進を図ることで、地球温暖化防止に取り組んでいます。

CO₂削減

鉄道事業での取り組み

東武鉄道では、車両・設備の省エネルギー化や効率的な運行を通じてCO₂削減に努めていますが、今後も計画的に削減を進めることにより、2030年において政府の温室効果ガス削減目標である46%減(2013年度比)を上回る約50%の削減を達成できる見込みとなりました。

日光地区での取り組み

○国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」の開始、鉄道輸送における実質再生可能エネルギー100%の実現

東武鉄道、栃木県ほか4事業者で、2021年10月から栃木県日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを展開しています。

「NIKKO MaaS」は、環境省の「地域の脱炭素交通モデル構築支援事業(自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業)」として採択されています。

同支援事業は、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会を実現するため、温室効果ガスの排出を実質ゼロとする先導的モデルの構築を目指すものであり、自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデルの構築等を通じて、新たなビジネスモデルや技術等のイノベーションを適宜取り入れながら、新しい時代をリードする民間企業等の先進的な取り組みを支援する事業です。

また、東武鉄道では2022年4月から、日光・鬼怒川エリア及び都心から同エリアへ運行する特急列車など、鉄道輸送にかかる電力相当を実質再生可能エネルギー由来の電力に置き換えました。これは年間約3,200万kWhの電力に相当するもので、約13,000t-CO₂(一般家庭約4,300戸分)のCO₂を削減しています。

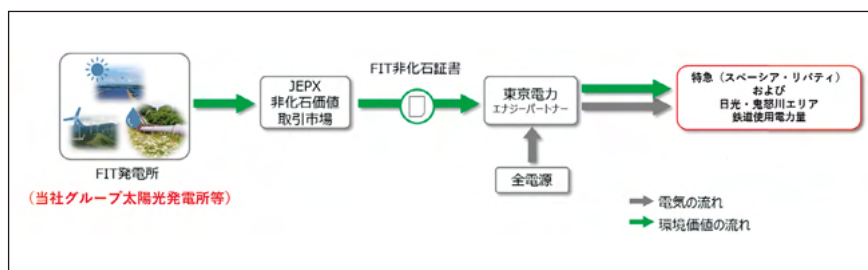
脱炭素社会への移行と周遊観光の振興による地域活性化を同時に推進することにより、「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランドを強化していくとともに、観光地における脱炭素の取り組みのロールモデルとなることを目指していきます。



車内で掲出されている案内ステッカー(100系車内)



500系(リバティ)



日光・鬼怒川エリアにおける鉄道カーボンニュートラルのスキーム

東京スカイツリータウン®の技術的な取り組み

○地域冷暖房システム(高効率熱源機器)

東京スカイツリータウンでは環境配慮型まちづくりの一環として地域冷暖房システム(高効率熱源機器)を導入しています。このシステムは、建物冷暖房用の冷水や温水等を1か所でまとめて製造し、供給することによって、省エネルギーやCO₂削減を実現しています。高効率熱源機器を含めたこのシステムの運用により、消費エネルギー(電気・ガス)を1とすると、生み出した熱エネルギーは国内トップレベルの1.3以上(国内平均値は0.8)となっています。

○蓄熱システム(大容量水蓄熱槽)

東京スカイツリータウンでは総容量7,000m³の蓄熱システム(大容量水蓄熱槽)を導入しています。このシステムは、需要の少ない夜間電力を利用して冷水、温水を蓄熱槽に熱エネルギーとして蓄え、その熱エネルギーを昼間に使うことで、電力ピークカット(昼間のピーク時の消費電力を抑える)や電力負荷平準化に貢献します。また、冷水・温水を製造する熱源機器の能力を、昼と夜に分散することで設備容量をコンパクトにでき、需要状況によらない熱源機器の最適な運転により、高いレベルの効率性を維持することにも大きな役割を果たしています。

なお、墨田区ならびに東京消防庁と協定を締結し、災害時にはコミュニティータンクとして蓄熱槽の水をトイレ洗浄水などの生活用水(23万人分)や消防用水として提供します。

DBJ Green Building認証

2012年2月、東京スカイツリータウン®にある東京スカイツリーイーストタワー®は、DBJ Green Building認証の最高ランクである「Platinum2012」(国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル)の認証を取得しました。これは認証時①雨水利用や太陽光発電システムの導入、空調への地中熱利用等、最新技術に基づく優れた環境性能を有している点、②先進的な制振装置に加え、長時間運転を想定した非常用電源の設置等により高い防災性能を有している点、③商業施設「東京ソラマチ®」と一体で、押上地域の歴史・文化に配慮した意匠の採用、「コミュニティバス」乗降場の設置等の地域への貢献に資する取り組みを各種行っている点が高く評価されたことによるものです。

「トップレベル事業所」を運用

東武鉄道と東武タワースカイツリーの両社が事業主体である「東京スカイツリータウン」は、東京都環境確保条例における「トップレベル事業所」に2017年及び2021年に認定され、運用を継続しています。これは、東京都環境確保条例に基づく「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、東京都が規定する二酸化炭素削減の管理体制・建物設備の性能等に関する全評価項目(認定時)に対して、取り組み内容が優れている事業所が認定されるものです。

なお、東武グループの西池袋熱供給の「センタープラント」が2022年3月に再度「準トップレベル事業所」として認定、東武エネルギーマネジメントが運営する「東京スカイツリー地域熱供給施設」が2021年3月に再度「トップレベル事業所」として認定され、運用を継続しています。



東京スカイツリー地域の
主な熱供給施設

東京スカイツリータウン
©TOKYO-SKYTREETOWN

「低炭素熱」認定供給事業者認定

2022年2月、東武グループの熱供給施設を運営している事業者である東武エネルギーマネジメント、西池袋熱供給、錦糸町熱供給の3社は、東京都環境確保条例における「低炭素熱」認定供給事業者認定されました。

これは、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、CO₂排出係数(電気や熱の供給量あたりのCO₂排出量)の小さい事業者が各年度で認定されるものです。なお「東京スカイツリー地域熱供給施設」のCO₂排出係数は、高効率熱源機器や大容量水蓄熱槽等の

導入効果によって、東京都が指定する熱供給施設の標準CO₂排出係数よりも約40%小さく、東京都内でもトップクラスとなっています。



西池袋熱供給施設



錦糸町熱供給施設

「BELS※」最高評価を獲得

2021年9月に開業した「東武動物公園駅西口商業施設」では、本施設で使用する電力量の約1/3を賅えるだけのソーラーパネルを屋根一面に設置することにより、当社として初めて建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度「BELS」において、最高評価を獲得し、環境に配慮しています。

※BELS: Building-Housing Energy-efficiency Labeling System
建築物省エネルギー性能表示制度



東武動物公園駅西口商業施設



「BELS」評価書

再生可能エネルギーの利用

東武鉄道ではバイオマス発電による電力を事業活動において、2021年度は75,000kWh利用しました。

- ・分譲住宅事業
- ・定時株主総会会場の運営電力
- ・列車の運行電力
- ・各種発行物の印刷関係電力

森林保全とJ-VER制度 (オフセット・クレジット)の活用

森林は国土の保全、水資源の涵養、災害の防止、生物多様性の保全・形成等の様々な機能を持ち、中でもCO₂を吸収する機能は、地球温暖化防止に大きな役割を担っています。

東武鉄道では栃木県、群馬県等に所在する社有林を適切に維持管理しており、このうち栃木県宇都宮市の社有林においては、環境省が地球温暖化対策のために創設したJ-VER(オフセット・クレジット)制度*を活用し、地元森林組合の協力を得て実施した間伐によるCO₂吸収量について、J-VERの認証を取得しています。

取得したJ-VERは東武トップツアーズ等の企業活動で発生するCO₂排出量とのオフセットに利用されています。

* J-VER制度は、経済産業省が所管する国内クレジット制度と統合し、2013年度から「J-クレジット」制度として継続されています。



成長を妨げる藤つるを切り取る作業風景



J-VER制度に登録した宇都宮市内の社有林

太陽光発電事業<東武エネルギーマネジメント>

東武エネルギーマネジメントでは、環境の負荷低減への対策を進め、持続可能な活力ある低炭素・循環型社会づくりの一助にするために、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電事業を行っています。2013年7月に東武佐野線葛生駅南側土地(栃木県佐野市)で民鉄グループ初のメガソーラーとして稼働を開始した「葛生太陽光発電所」を皮切りに、東武鉄道社有地などを有効活用して事業に取り組んでいます。現在は8か所の発電所が稼働しており、合計設備容量(太陽光パネル容量)は8,970kW、年間想定発電量は約1,000万kWh(一般家庭約2,700世帯分)、年間想定CO₂削減量は約4,900トン(約44万5千本のブナの木を植林したのと同程度の効果)となっています。



東武岩舟太陽光発電所

省エネルギーの推進

東武鉄道では、駅・踏切等の安全対策、冷暖房やエスカレーター設備、エレベーターをはじめとするバリアフリー設備等の拡充など電気使用量の増加要因がありますが、省エネルギー車両への置き換えや保有車両数の適正化、駅・車両などの照明LED化、高効率変圧器への更新などの取り組みを進め、電力の消費削減に努めています。

鉄道車両の取り組み

○1車両1キロ走行あたりの電力消費量の推移

運転原単位 (kWh/car・km)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1.77	1.76	1.74	1.67	1.65

○省エネ車両の導入

(車両の軽量化/VVVFインバータ制御方式/回生ブレーキ)

100系(スぺーシア) 消費電力 約40%削減 N100系(スぺーシアX)

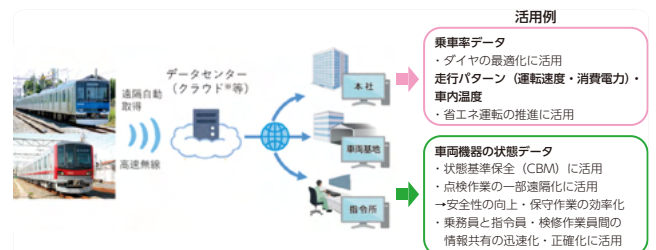


○車上データ監視装置「Remote*」の利活用

東武鉄道では、1997年以降の新型車両において車上データ監視装置を搭載し、主に車両の保守作業に活用してきました。2016年からは、走行中の列車からリアルタイムで様々な車上データを送信し、詳細なデータを瞬時に取得、蓄積、分析することが可能となっています。

集約した走行中の車両の乗車率・車内温度・運転速度・消費電力・機器状態等の車上データを分析し、ダイヤの最適化、省エネルギー運転の推進に利活用しています。

* Remote: Remote monitoring of train to use effectively



環境配慮型装置の例

○永久磁石同期モーター

永久磁石同期モーター(PMSM)は、従来の主電動機において一部部品に電磁石(電気を流すことで磁力が発生)を用いていたものを、永久磁石(電気を流さなくとも磁力が発生)に変更した装置です。

これにより、電磁石に流す電気が削減されるため、省エネルギー化の向上を図ることができます。

2011年度から試験的に搭載し、500系・70000系車両から本格的に導入しました。



主電動機 (PMSM)

○VVVFインバータ制御装置

従来は速度制御の比較的容易な直流モーターが一般的に用いられていましたが、近年の半導体技術の進歩により、直流1500Vを交流電圧に変換する装置を用いて電圧と周波数を自由に制御することができるようになりました。

この変換装置をVVVF制御装置といいます。直流モーターで行っていた主抵抗器の抵抗値を変える方式よりもモーターの回転力をなめらかに変化させることで、より効率的な制御が可能になるとともに、大きな省エネルギー効果をもたらします。



500系VVVFインバータ制御装置

○回生ブレーキシステム

回生ブレーキシステムとは、主電動機を発電機として利用し、発生した電力をパンタグラフ・架線を通して、近くを走行(加速)中の他の電車に供給することにより、発電時の回転抵抗が負荷となり、その結果ブレーキ力を得る方式のことです。

これまでは熱として捨てていたエネルギーを有効活用できます。近年のVVVF制御装置搭載車両は、回生ブレーキシステムを簡単に組み込むことができます。

○アルミ合金製の軽量車体

アルミ合金は他の金属と比べ軽量ですので、従来の鋼板製の車体と比べ、少ない消費電力で、列車の走行が可能となります。



アルミ合金製の軽量車体

○LED車内照明

車内照明を従来の蛍光灯からLED灯に替えることで、消費電力量の低減を図っています。

現在、LED車内照明の導入率は約32%です。



LED車内照明

鉄道施設の取り組み

○照明器具のLED化

駅施設の照明器具も順次、省エネルギー性の高いLEDへの更新を図っています。蛍光灯器具をLED照明器具に更新することで、40,000時間の長寿命化を実現し、かつ旧照明設備と比較して約70%以上の消費電力量の削減を実現しています。



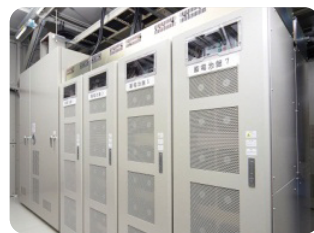
竹ノ塚駅改札口天井照明

○回生電力貯蔵装置と電力回生インバータ装置

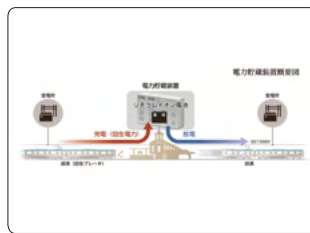
回生電力貯蔵装置は、列車減速(ブレーキ)時に発生する回生電力を架線を通して吸収・貯蔵し、その貯蔵した電力を他の電車が加速する時に供給し、電力の安定供給と有効活用を実現するものです。

本装置は東武アーバンパークラインの大宮公園駅構内と東上線の上福岡き電区分所の2か所に設置しています。

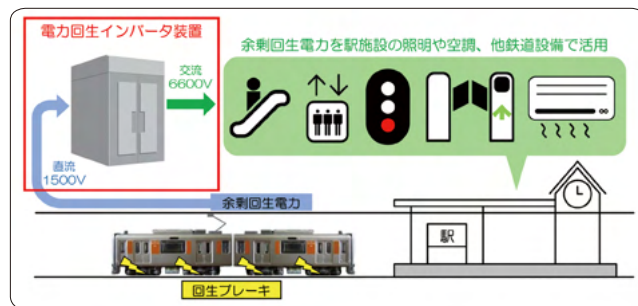
また、電力回生インバータ装置は、同様に列車減速時の余剰回生エネルギー(直流電力)を交流電力に変換し、駅構内の照明や空調設備などにその電力を供給する省エネルギー設備です。回生電力の有効活用を図るため、設置に向け装置の仕様検討を進めています。



回生電力貯蔵装置



回生電力貯蔵装置 概要図



電力回生インバータ装置 概要図

分譲・賃貸事業の取り組み

○環境に配慮した住宅の供給

戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」では、自然の力を利用して快適な居住空間を創造する「パッシブデザイン」という手法を導入しています。

この手法に基づき、風が自然に通り抜ける機能的な間取りや、オープンな外構設計を採用しています。

また、省エネルギー等級4の基準をクリアした高い断熱性能を有する住宅を供給しています。



ソライエ清水公園アーバンパークタウン 街並み

○産・官・学5者連携によるサステナブルな街づくり

久喜市、東武鉄道、トヨタホーム、イオンリテール、早稲田大学 小野田研究室の産・官・学連携による次世代の街づくりを推進するプロジェクトとして、南栗橋駅前において「BRIDGE LIFE Platform (ブリッジライフプラットフォーム) 構想」を策定しました。

また、この5者が緊密に連携し協力するため、「まちづくりに係る連携・協力に関する協定書」を締結し、街づくりを推進しています。

分譲戸建住宅においては、断熱性の高い住まいをベースに、高効率エアコンやLED照明などの省エネシステム、太陽光発電をはじめとする創エネシステムと、それらをコントロールするHEMSを活用。年間のエネルギー消費量（一次エネルギー換算）を正味（ネット）ゼロ以下にすることを目指したZEH（ゼロエネルギーハウス）として計画しています。



BRIDGE LIFE Platform 南栗橋 夕景

○高効率給湯器の導入

省エネルギー高効率給湯器を導入し、CO₂排出量の削減、地球温暖化防止を図っています。

導入施設:ソライエグラン流山おおたかの森、ソライエ新鎌ヶ谷、ソライエ若葉ステーションヴィラ、ソライエ清水公園アーバンパークタウン



ソライエ新鎌ヶ谷 外観

○太陽光発電・蓄電池

太陽光パネル・蓄電池を導入し、共用部に再生可能エネルギーを供給することで、環境負荷に配慮しています。

導入施設:ソライエグラン流山おおたかの森

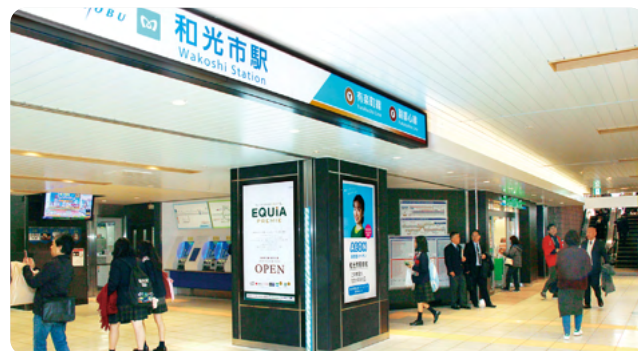


ソライエグラン流山おおたかの森 外観

○高効率型設備の導入

駅ビル等の新設、リニューアルに合わせて、順次、高効率型の設備を導入し、環境にやさしい機器の選定をしています。

施設共用部の空調設備や照明設備に高効率型設備を導入し、消費電力を削減しています。



エキア プレミア 和光 (駅ナカエリア)

■ 自然環境保全

代替資材・再生製品の使用

合成枕木・踏切板の再生プラスチック板化

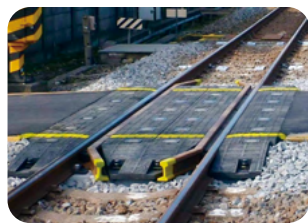
環境配慮型設備導入の一環として、橋梁や分岐器等、これまで木製枕木を使用していた箇所、ガラス繊維と硬質発泡ウレタン樹脂との複合材料を用いた合成枕木の導入を継続して推進しています。

また、木材を使用していた板張りの踏切道についても、再生プラスチック製の軽量舗装板の導入を継続して推進しています。

木材から代替資材の合成枕木に交換することで剛性が高まり、これにより、振動や騒音の軽減が図られ、生活環境の保全につながります。また、合成枕木と再生プラスチック製の軽量舗装板は、共に耐久性に優れ長寿命であることから、木材製品に比べ交換頻度を低減させることができ、廃棄物の削減にもつながります。



合成枕木



再生プラスチック製の踏切板

コミュニティ形成支援への連携等(環境面)

国立公園オフィシャルパートナーシップ

東武鉄道と東武トップツアーズの2社は、2017年3月に環境省と国立公園オフィシャルパートナーシップを締結しています。

これは、環境省と企業または団体が相互に協力し、日本が世界に誇る国立公園の美しい景観と、国立公園に滞在する魅力を世界に向けて発信し、国内外からの国立公園利用者の拡大と地域の活性化を図ることで、人々の自然環境の保全への理解を深めるとともに、国立公園の所在する地域の活性化につなげるためのパートナーシップです。



協定書

生物多様性への取り組み

種の保存への取り組み

東武動物公園(東武レジャー企画)では、2021年6月に台湾の六福村レオフォー・ツーリズム・グループ(六福旅遊集団)からミナミシロサイのメス1頭、2021年10月に富士サファリパーク(静岡県裾野市)から同種のオスのサイ1頭を受け入れました。

同園では、準絶滅危惧種のミナミシロサイの種の保存を目的として2018年から搬入のための計画、準備を進め、開園40周年の2021年に2頭を迎え入れました。

これからも培ってきた飼育、繁殖の知見を活かし、種の保存に取り組んでいきます。



ミナミシロサイ (メス) 「エマ」



ミナミシロサイ (オス) 「モラン」

ホタルの自然育成を目指して

東武鉄道では、東武鬼怒川線沿線の倉ヶ崎SL花畑において、現在ではあまり見られなくなったホタルの幼虫を、かつて自生していた環境下に放流し、ホタルの自然育成を目指す取り組みにチャレンジしています。

本取り組みでは、東武動物公園の協力を受け、年間を通してホタルが観賞できる同園内の劇場型施設「ほたリウム」において長年ホタルの育成を行っているノウハウを活かし、鬼怒川線の沿線である倉ヶ崎SL花畑を舞台に、ホタルが自然育成するための小川の整備や、餌となるタニシやカワニナ、産卵のために必要なコケの育成等、環境の整備を行うとともに、「ほたリウム」で育成した栃木県由来のホタルの幼虫を放流し、自然育成を目指します。



倉ヶ崎SL花畑の小川



■ 環境負荷データ

お客様を輸送するために大量の電気を消費しているほか、鉄道以外の各事業においてもエネルギーの使用や廃棄物の発生などにより環境に負荷を与えています。各事業に投入されるエネルギーや資源(インプット)と、事業活動によって排出されるCO₂や廃棄物(アウトプット)、それぞれの負荷を定量的に把握して、環境負荷の低減を目指します。

対象期間：2021年度

東武グループの環境負荷

インプット

電 気	827,942千kWh
都 市 ガ ス	9,526千m ³
プロパンガス	418千m ³
LPG (車両用)	676kL
CNG (車両用)	14千Nm ³
A 重 油	2,528kL
灯 油	456kL
ガ ソ リ ン	1,724kL
軽 油	31,095kL
熱(蒸気、温水、冷水)	182,972GJ
石 炭	471t

水 13,690千m³

アウトプット

〈CO₂排出量〉

エネルギー起源二酸化炭素 (単位：t-CO₂)

計 504,071

● 電 気	376,311
● グリーン電力	▲34
● 都 市 ガ ス	20,315
● プロパンガス	2,631
● LPG(車両用)	1,077
● CNG(車両用)	31
● A 重 油	6,851
● 灯 油	1,134
● ガ ソ リ ン	4,001
● 軽 油	80,227
● 熱	10,430
● 石 炭	1,097

参考：東武鉄道の環境負荷

インプット

電 気	580,006千kWh
都 市 ガ ス	1,939千m ³
プロパンガス	167千m ³
A 重 油	76kL
灯 油	37kL
ガ ソ リ ン	124kL
軽 油	167kL
熱(蒸気、温水、冷水)	68,222GJ
石 炭	471t

水 1,133千m³

アウトプット

〈CO₂排出量〉

エネルギー起源二酸化炭素 (単位：t-CO₂)

計 269,099

● 電 気	257,947
● グリーン電力	▲34
● 都 市 ガ ス	4,135
● プロパンガス	1,049
● A 重 油	206
● 灯 油	91
● ガ ソ リ ン	287
● 軽 油	432
● 熱	3,889
● 石 炭	1,097

〈廃棄物排出量〉

廃 棄 物 総 量	56,562t	(内84.7% 47,919t 再資源化)
事業系一般廃棄物	2,204t	(内49.2% 1,085t 再資源化)
産 業 廃 棄 物	54,358t	(内86.1% 46,833t 再資源化)

お問い合わせ先

東武鉄道 お客様センター

営業時間：9：00～18：00

(年中無休 ただし年末年始を除く)

TEL. 03-5962-0102

※営業時間につきましては、変更になる場合がございます。
ホームページをご確認のうえ、お問い合わせください。

<https://www.tobu.co.jp/>

こども版もホームページでご覧になれます。